

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【会社名】	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
【英訳名】	JFE Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 英治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大木 哲夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
【電話番号】	03(3597)4321
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大木 哲夫
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	平成27年6月30日
【発行登録書の効力発生日】	平成27年7月8日
【発行登録書の有効期限】	平成29年7月7日
【発行登録番号】	27 - 関東113
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 300,000百万円
【発行可能額】	300,000百万円 (300,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額(下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づいて算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、平成28年6月23日(提出日)から平成28年6月24日までである。
【提出理由】	有価証券報告書(第14期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)を平成28年6月23日に関東財務局長に提出した。この有価証券報告書の提出により、当該書類を平成27年6月30日に提出した発行登録書の参照書類とする。 平成27年6月30日付で提出した発行登録書(平成27年7月31日、平成27年8月4日、平成27年8月28日、平成27年11月4日及び平成28年2月3日に提出した訂正発行登録書を含む)の記載事項中「第三部 保証会社等の情報」の記載について訂正を必要とするため。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【訂正内容】

訂正内容は、表紙の「提出理由」に記載のとおりである。なお、平成27年6月30日付で提出した発行登録書（平成27年7月31日、平成27年8月4日、平成27年8月28日、平成27年11月4日及び平成28年2月3日に提出した訂正発行登録書を含む）の記載事項中「第三部 保証会社等の情報」の記載について以下のとおりとする。

第三部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となる予定の社債】

本発行登録書により募集する社債の全部または一部にJFEスチール株式会社の保証が付されることがあります。

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	JFEスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 柿木厚司
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(注) 以下、「第三部 保証会社等の情報」において、「当社」とは保証会社であるJFEスチール(株)を指します。

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移

a. 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 (当事業年度)
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	2,714,477	2,499,814	2,691,622	2,873,839	2,445,173
営業利益	(百万円)	14,708	2,580	108,465	168,402	53,781
経常利益	(百万円)	25,773	15,300	126,231	188,574	27,817
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	39,101	27,627	72,121	120,146	11,573
包括利益	(百万円)	24,950	31,303	136,641	242,741	99,684
純資産額	(百万円)	1,169,036	1,194,447	1,333,142	1,562,702	1,432,808
総資産額	(百万円)	3,620,528	3,523,803	3,638,164	3,911,913	3,596,123
1株当たり純資産額	(円)	2,116.58	2,170.13	2,420.79	2,807.15	2,561.04
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	(円)	72.52	51.24	133.76	222.84	21.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.5	33.2	35.9	38.7	38.4
自己資本利益率	(%)	3.4	2.4	5.8	8.5	0.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
従業員数	(人)	42,571	42,519	42,481	43,680	43,874

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

b. 保証会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 (当事業年度)
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	2,060,641	1,822,625	1,976,892	2,061,595	1,731,445
営業利益又は営業損失 () (百万円)	48,379	65,795	23,656	64,661	41,303
経常利益又は経常損失 () (百万円)	17,015	32,699	66,870	105,257	13,457
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	100,566	29,782	48,421	71,617	1,387
資本金 (百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	539,170	539,170	539,170	539,170	539,170
純資産額 (百万円)	931,265	932,944	1,006,162	1,131,036	1,021,459
総資産額 (百万円)	2,996,121	2,902,578	2,943,356	3,076,841	2,796,509
1株当たり純資産額 (円)	1,727.22	1,730.34	1,866.13	2,097.74	1,894.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	33.44 (33.44)	55.71 (55.71)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	186.52	55.24	89.81	132.83	2.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	32.1	34.2	36.8	36.5
自己資本利益率 (%)	10.4	3.2	5.0	6.7	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	25.2	2,165.2
従業員数 (人)	14,081	13,917	13,770	13,824	14,462

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 は損失を示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 1株当たり配当額は、保証会社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)に対する配当金の総額を1株当たりに換算したものであり、各期の配当金の総額は次のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	(うち中間配当金) (百万円)
第9期	-	(-)
第10期	-	(-)
第11期	-	(-)
第12期	18,030	(18,030)
第13期	30,037	(30,037)

沿革

[前史]

明治11年4月 川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治29年10月 (株)川崎造船所設立
大正6年5月 葺合工場設置
昭和14年10月 西宮工場設置
昭和14年12月 川崎重工業(株)に改称
昭和18年8月 知多工場[現・知多製造所]設置

[保証会社設立以降]

昭和25年8月 川崎重工業(株)の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄(株)設立
昭和25年10月 東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に株式上場
昭和26年2月 千葉製鉄所[現・東日本製鉄所(千葉地区)]開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和28年6月 千葉製鉄所第一高炉火入れ
昭和36年7月 水島製鉄所[現・西日本製鉄所(倉敷地区)]開設
昭和42年4月 水島製鉄所第一高炉火入れ
昭和51年8月 エンジニアリング事業部(現・JFEエンジニアリング(株))設置
昭和52年4月 フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結銑の生産開始
昭和59年7月 米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加(現・持分法適用会社)
平成7年3月 川鉄コンテナ(株)[現・JFEコンテナ(株)(現・連結子会社)]、大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成7年4月 豊平製鋼(株)[現・JFE条鋼(株)(現・連結子会社)]、札幌証券取引所に株式上場(平成23年2月、株式交換による当社の完全子会社化に伴い上場廃止)
平成12年4月 日本鋼管(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年3月 川鉄情報システム(株)[現・JFEシステムズ(株)(現・連結子会社)]、東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年4月 日本鋼管(株)との経営統合について合意
平成13年7月 LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立
平成13年12月 日本鋼管(株)と経営統合について基本合意書締結
平成14年4月 日本鋼管(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月 日本鋼管(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月 日本鋼管(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止
平成15年1月 日本鋼管(株)との間で鉄鋼事業およびエンジニアリング事業に係る会社分割契約書締結
平成15年3月 本店所在地を神戸市中央区から東京都千代田区に変更

[経営統合以降]

平成15年4月	日本鋼管(株)との間で会社分割を実施。当社は鉄鋼事業を承継し、商号をJFEスチール(株)に変更(日本鋼管(株)はエンジニアリング事業を承継し、商号をJFEエンジニアリング(株)に変更)
平成15年11月	韓国の東部製鋼(株)の転換社債を普通株式に転換
平成15年12月	中国の広州鋼鉄企業集団有限公司と溶融亜鉛鍍金鋼板を製造・販売する合弁会社広州JFE鋼板有限公司(現・持分法適用会社)を設立(平成24年4月、合弁パートナーを広州薄板有限公司に変更)
平成18年12月	韓国の東国製鋼(株)の普通株式の一部を取得(現・持分法適用会社)
平成20年11月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社を設立(現・連結子会社)
平成21年4月	JFEグループの研究開発体制の再編に伴い、JFE技研(株)を当社に統合(JFE技研(株)の持つエンジニアリング関連の研究機能はJFEエンジニアリング(株)に移転)
平成21年11月	インドのJWSスチール社と自動車用鋼材分野をはじめとする広範囲にわたる分野での協力に関し戦略的包括提携契約締結
平成22年7月	インドのJWSスチール社と出資契約、技術供与契約等を締結[同年9月に資本参加(現・持分法適用会社)]
平成23年4月	JFEグループの都市開発事業の再編に伴い、JFE都市開発(株)を統合
平成23年5月	合弁会社広州JFE鋼板有限公司の冷延鋼板製造設備稼働(現・持分法適用会社)
平成24年4月	JFE条鋼(株)・ダイワスチール(株)・東北スチール(株)・豊平製鋼(株)の4社は、JFE条鋼(株)を存続会社として合併(現・連結子会社)
平成25年4月	JFEスチール・ガルバナイズング(タイランド)社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)
平成25年5月	溶融亜鉛鍍金鋼板製造販売会社JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社を設立(現・連結子会社)
平成27年5月	アラブ首長国連邦に大径溶接鋼管を製造・販売する合弁会社アルガーピア・パイプ・カンパニーを設立
平成27年9月	台湾プラスチックグループのベトナム一貫製鉄所プロジェクト(フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション)に資本参加、技術供与契約等を締結
平成28年1月	JFEスチール・ガルバナイズング・インドネシア社の溶融亜鉛鍍金鋼板製造設備稼働(現・連結子会社)

なお、会社分割実施(平成15年4月)までの日本鋼管(株)の沿革は、以下のとおりであります。

明治45年6月	日本鋼管(株)設立
大正8年11月	電気製鉄(株)を合併
昭和11年6月	最初の高炉火入れ(銑鋼一貫体制を確立)
昭和15年10月	鶴見製鉄造船(株)を合併(鶴見製鉄所、鶴見造船所発足)
昭和40年2月	福山製鉄所[現・当社西日本製鉄所(福山地区)]発足
昭和41年8月	福山製鉄所第一高炉火入れ
昭和43年4月	川崎、鶴見、水江の三製鉄所を統合(京浜製鉄所[現・当社東日本製鉄所(京浜地区)]発足)
昭和44年1月	津造船所発足
昭和46年12月	京浜製鉄所にて扇島建設着工
昭和51年11月	扇島第一高炉火入れ
平成元年7月	鉄鋼事業部、総合エンジニアリング事業部、総合都市開発事業部の三事業部体制発足
平成2年3月	タイ・コーテッド・スチール・シート社(現・連結子会社)およびタイ・コールド・ロールド・スチール・シート社(現・持分法適用会社)設立
平成12年4月	川崎製鉄(株)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成13年4月	川崎製鉄(株)と経営統合について合意

平成13年12月	川崎製鉄(株)と経営統合について基本合意書締結 日立造船(株)と造船事業統合基本協定書締結
平成14年4月	川崎製鉄(株)およびドイツのティッセン・クルップ・スチール社と自動車用鋼板分野で三社包括提携契約締結
平成14年5月	川崎製鉄(株)と経営統合契約書締結
平成14年9月	川崎製鉄(株)と共同で株式移転により完全親会社ジェイ エフ イー ホールディングス(株)を設立し、上場廃止 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)〔現・ジャパン マリンユナイテッド(株)〕へ造船事業を営業譲渡
平成15年1月	川崎製鉄(株)との間で会社分割契約書締結
平成15年4月	川崎製鉄(株)との間で会社分割を実施、商号をJ F E エンジニアリング(株)に変更

事業の内容

当社は、完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス(株)（以下、J F Eホールディングス(株)）の下で、J F Eエンジニアリング(株)およびJ F E商事(株)の各事業会社とその傘下グループ会社とともに、J F Eグループを構成しております。

当社および当社の関係会社においては、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行い、J F Eグループの中核を担っております。

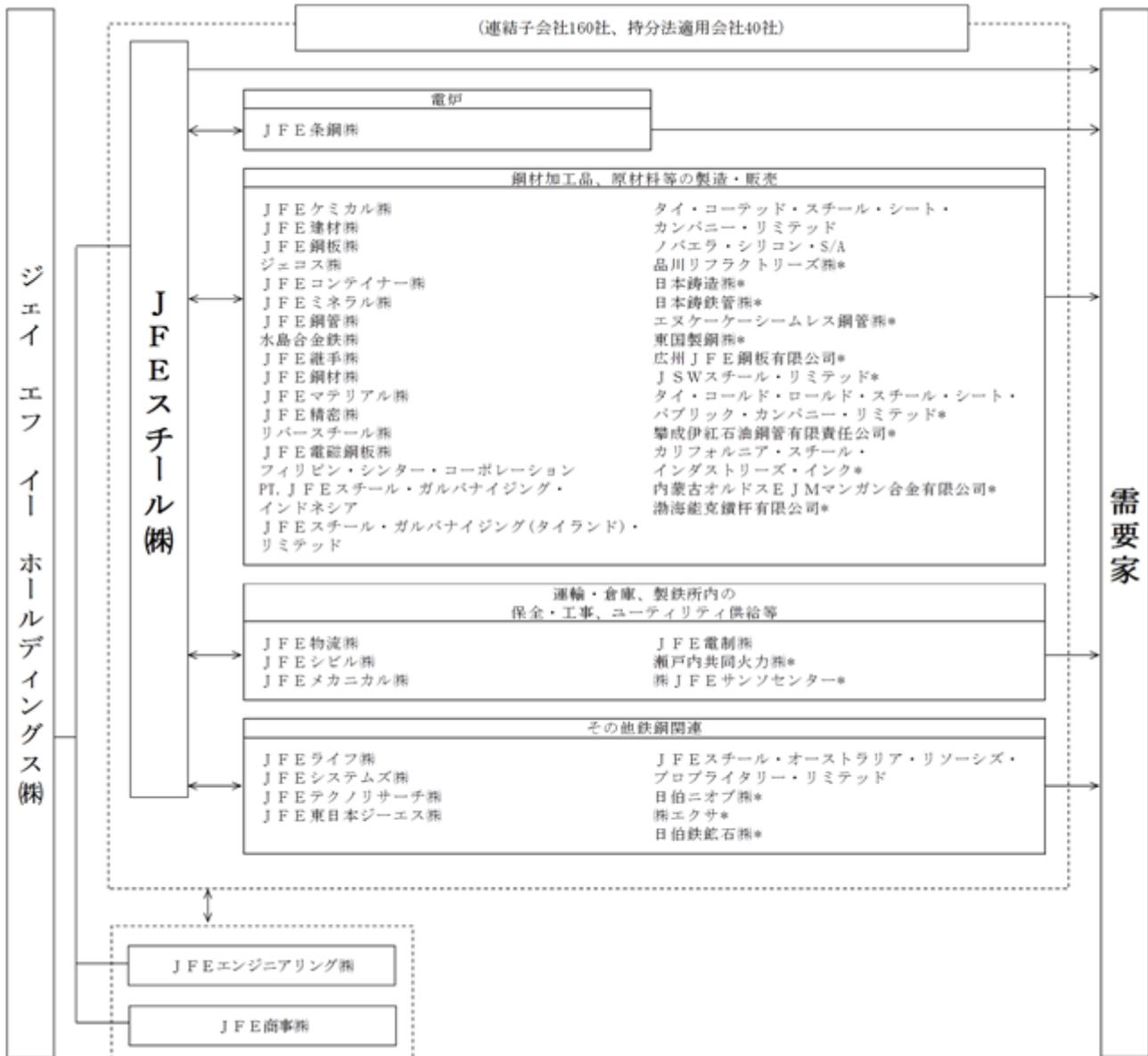
〔主要製品等〕

鉄鋼製品・半製品（熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、表面処理鋼板、厚鋼板、形鋼、H形鋼、鋼矢板、レール、継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角型鋼管、電弧溶接鋼管、電磁鋼板、ステンレス鋼板、棒鋼、線材、鉄粉、スラブ）、チタン製品、鋼材加工製品、化学製品、素形材製品、各種容器類、鋳業・鋳産品、鉄鋼スラグ製品、機能素材、合金鉄、各種耐火物、築炉工事、各種運送事業・倉庫業、土木建築工事、設備管理・建設工事、電気工事、電気通信工事、火力発電、ガス、建設仮設材、不動産、保険代理業、各種サービス業、各種コンピュータシステム、材料分析・解析、環境調査、技術情報調査、知的財産支援等

〔主な関係会社〕

J F E条鋼(株)、J F Eケミカル(株)、J F E建材(株)、J F E鋼板(株)、ジェコス(株)

当社および主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 印は、製品・サービス等の流れを示しております。

2 *印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。

3 関係会社の異動につきましては、「関係会社の状況」に記載しております。

関係会社の状況

a. 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	東京都千代田区	147,143	鉄鋼事業・エンジニアリング事業・商社事業を行う子会社の経営管理等	100.0	関係内容については、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a.連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

b. 子会社及び関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) J F E 条鋼(株) 1	東京都港区	35,000	形鋼、棒鋼、線材製品の製造・販売	100.0	当社製品および原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社に当社製品の一部の製造を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E ケミカル(株)	東京都台東区	6,000	化学製品の製造・販売	100.0	当社原材料の一部の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
J F E 建材(株)	東京都中央区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	96.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 鋼板(株)	東京都品川区	5,000	鉄鋼二次製品の製造・加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社にメッキ加工を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
ジェコス(株) 2	東京都中央区	4,397	建設仮設材の賃貸・販売	51.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E 物流(株)	東京都千代田区	4,000	各種運送事業、倉庫業	89.1	当社は同社に、当社製品の輸送および保管等を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E コンテナ(株) 2	東京都千代田区	2,365	各種容器類の製造・販売	54.2 (0.1)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E シビル(株)	東京都台東区	2,300	土木建築工事の請負	100.0	当社製品の販売先であるとともに、当社の土木建築工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
J F E ミネラル(株)	東京都港区	2,000	鋳業・鋳製品の製造・加工・販売、鉄鋼スラグ製品の製造・販売、機能素材の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、場内作業の一部を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物および設備を賃貸しております。 役員の兼任等 有
J F E ライフ(株)	東京都台東区	2,000	不動産業、保険代理業、各種サービス業	100.0	当社は同社に当社の福利厚生・給与等の業務を委託しております。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有
J F E メカニカル(株)	東京都台東区	1,700	機械装置の製造・販売、設備管理・建設工事の請負	100.0	当社の工事等の発注先であります。 なお、当社は同社と土地、建物を賃貸および賃借しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
J F E 鋼管(株)	千葉県市原市	1,437	電縫鋼管の製造・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に当社製品の一部の製造 を委託しております。 役員の兼任等 有
J F E システムズ(株) 2	東京都墨田区	1,390	各種コンピュータシ ステムの開発・販売	67.7 (2.5)	当社は同社に当社のコンピュータシ ステムの開発・維持・運用等を委託 しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸して おります。 役員の兼任等 有
水島合金鉄(株)	岡山県倉敷市	1,257	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 継手(株)	大阪府岸和田市	958	鋼管継手の製造・販売	86.6	当社製品および原材料の一部の販売 先であるとともに、当社は同社より 同社製品のの一部を購入しておりま す。 役員の兼任等 有
J F E 鋼材(株)	東京都中央区	488	鋼板剪断、溶断加工、 鋼材販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E マテリアル(株)	富山県射水市	450	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入しております。 役員の兼任等 有
J F E 精密(株)	新潟市東区	450	素形材製品の製造・販 売	100.0	役員の兼任等 有
リバースチール(株)	横浜市磯子区	450	鉄鋼製品の加工・販 売、土木建築工事の請 負	100.0	当社製品の販売先であります。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 電制(株)	東京都港区	400	電気工事、電気通信工 事、設備管理の請負	100.0	当社の電気工事等の発注先でありま す。 なお、当社は同社に建物を賃貸して おります。 役員の兼任等 有
J F E 電磁鋼板(株)	大阪市北区	400	電磁鋼板の加工・販売	100.0	当社製品の販売先であるとともに、 当社は同社に鋼板剪断加工を委託し ております。 役員の兼任等 有
J F E テクノリサーチ(株)	東京都千代田区	100	材料分析・解析、環境 調査、技術情報調査、 知的財産支援	100.0	当社は同社に当社の金属材料等の分 析、調査業務を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E 東日本ジーエス(株)	川崎市川崎区	50	各種サービス業	100.0 (0.6)	当社は同社に当社の場内作業の一部 を委託しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃 貸しております。 役員の兼任等 有
J F E スチール・オーストラ リア・リソーシズ・プロプライ タリー・リミテッド 1	オーストラリア ブリスベン	百万豪ドル 460	オーストラリアにおけ る炭鉱・鉄鉱石鉱山事 業への投資	100.0	役員の兼任等 有
フィリピン・シンター・ コーポレーション	フィリピン マニラ	百万フィリピン ペソ 1,645	焼結鉱の製造・販売	100.0	当社は同社へ焼結鉱の製造を委託し ております。 役員の兼任等 有
PT. J F E スチール・ガルバナイ ジング・インドネシア	インドネシア プカシ	十億インドネシ アルピア 1,349	冷延および溶融亜鉛 鍍金製品の製造・販 売	100.0 (0.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J F E スチール・ガルバナイジ ング(タイランド)・リミテッド	タイ ラヨン	百万タイバーツ 4,362	溶融亜鉛鍍金製品の製 造・販売	100.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コーテッド・スチール・ シート・カンパニー・リミテッド	タイ バンコック	百万タイバーツ 2,206	電気亜鉛鍍金製品の製 造・販売	81.4	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
ノバエラ・シリコン・S/A	ブラジル ベロホリゾンテ	百万ブラジル レアル 95	合金鉄の製造・販売	100.0	当社は同社から同社製品のの一部を購 入しております。 なお、当社は同社へ事業資金を融資 しております。 役員の兼任等 有
その他 131社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日伯ニオブ㈱	東京都千代田区	37,272	ブラジルにおけるニオブ鉱山事業への投資	25.0	役員の兼任等 有
瀬戸内共同火力㈱	広島県福山市	5,000	火力発電・電力の卸売	50.0	当社は同社にガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等 有
品川リフラクトリーズ㈱ 2	東京都千代田区	3,300	各種耐火物の製造・販売、築炉工事の請負	33.8	当社は同社から同社製品の一部を購入するとともに、同社は当社の修繕工事等の発注先であります。 役員の兼任等 有
日本鑄造㈱ 2	川崎市川崎区	2,627	鑄鋼品等の製造・販売	34.5 (0.5)	当社製品の販売先であるとともに、当社は同社から同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等 有
日本鑄鉄管㈱ 2	東京都中央区	1,855	鑄鉄管等の製造・販売	29.3 (0.1)	当社製品および原材料の一部の販売先であります。 役員の兼任等 有
エヌケーケーシームレス鋼管㈱	川崎市川崎区	1,595	シームレスパイプの製造・販売	49.0	当社は同社に素材、用役等を供給しております。 なお、当社は同社に土地、建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
㈱エクサ	川崎市幸区	1,250	各種コンピュータシステムの開発・販売	49.0	当社のコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等 有
日伯鉄鉱石㈱	東京都港区	100	ブラジルにおける鉄鉱石鉱山事業への投資	19.9	役員の兼任等 有
㈱J F E サンソセンター	広島県福山市	90	酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス等の製造・販売	40.0	当社は同社に電力を販売し、同社から工業ガスを購入しております。 役員の兼任等 有
東国製鋼㈱	韓国ソウル	百万韓国ウォン 588,857	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (14.4)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
広州J F E 鋼板有限公司	中国広州	百万人民元 3,191	冷延および溶融亜鉛鍍金製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
J S W スチール・リミテッド	インドムンバイ	百万インドルピー 10,671	鉄鋼製品の製造・販売	15.0 (15.0)	当社製品の販売先であるとともに、鋼板製造技術および操業改善に関する技術の供与先であります。 役員の兼任等 有
タイ・コールド・ワールド・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッド	タイバンコック	百万タイバーツ 4,816	冷延鋼板の製造・販売	34.5	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
攀成伊紅石油鋼管有限責任公司	中国成都	百万人民元 382	シームレスパイプのネジ加工・販売	23.6	継手技術のライセンス供与先であります。 役員の兼任等 有
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	米国フオンタナ	百万米ドル 40	鉄鋼製品の製造・販売	50.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等 有
内蒙古オールドス E J M マンガン合金有限公司	中国オールドス	百万人民元 232	合金鉄の製造・販売	24.5	当社は同社へ事業資金を融資しております。 役員の兼任等 有
渤海能克鑽杆有限公司	中国滄州	百万人民元 140	ドリルパイプおよびドリルパイプのアクセサリーの加工・製造・販売	26.1	役員の兼任等 有
その他 23社					

(注) 1 1 特定子会社に該当する会社であります。

2 2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

4 関係会社の異動

・当連結会計年度より、PT. J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシアを重要な連結子会社として記載いたしました。

・当連結会計年度より、渤海能克鑽杆有限公司を重要な持分法適用関連会社として記載いたしました。

・J F E メカニカル㈱とJ F E 電制㈱は、平成28年4月1日にJ F E メカニカル㈱を存続会社として合併し、J F E プラントエンジ㈱に商号変更いたしました。

従業員の状況

a. 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)
43,874

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 連結会社以外への出向者数は1,011名であります。

b. 保証会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14,462	40.0	18.2	6,860

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者、臨時従業員を含んでおりません。
- 2 他社への出向者数は2,395名であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

c. 労働組合の状況

当社には、JFEスチール労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成28年3月31日現在において15,132名となっております。JFEスチール労働組合連合会は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

a. 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の改善、良好な雇用環境の継続等から緩やかな回復基調にありましたが、新興国経済の減速、中東情勢の地政学的リスクの高まり等から世界経済の不安定化が懸念され、不透明な状況となっています。

鉄鋼業界におきましては、中国の高水準な鋼材輸出から世界的な需給緩和が進み、原油安に伴うエネルギー関連鋼材需要の回復の遅れなど依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、第5次中期経営計画最初の年として、国内の製造基盤整備を継続的に行い、製造実力の維持と向上に取り組んでまいりました。

生産につきましては、国内の在庫調整に伴い、当連結会計年度の粗鋼生産量は2,975万トンと前連結会計年度に比べ減少いたしました。

販売につきましてはアジアにおける鋼材の供給過剰による販売価格の下落等により、売上高は2兆4,451億円と前連結会計年度に比べ減収となりました。

一方、営業利益および経常利益につきましては、収益改善への継続的な取り組みや原料価格の下落があったものの、販売数量の減少や輸出における販売環境の悪化により、当連結会計年度の営業利益は537億円、経常利益は278億円となり、前連結会計年度に比べそれぞれ減益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は393億円、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前期比(%)
鉄鋼事業	29,751	4.2
(うち当社)	(27,362)	(3.8)

b. 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)の受注実績は特定顧客からの反復循環的な受注が中心であり、かつ「a. 生産実績」および「c. 販売実績」に記載している内容が事業の状況を的確に反映しているため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業	2,445,173	14.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
J F E 商事(株)	815,927	28.4	694,896	28.4
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	338,489	11.8	265,325	10.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. その他

主要な原材料価格および販売価格の状況については「業績等の概要」、「対処すべき課題」および「財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略しております。

対処すべき課題

国内鋼材需要は足下では一部分野で足踏みが見られるものの、設備投資の回復やオリンピック・パラリンピックに向けた都市再開発の始動により、総じて堅調に推移すると思われませんが、中国を中心とする東アジアにおける生産能力過剰および鋼材需要の減少等は国際市況低迷の大きな圧力となり、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、「常に新たな価値を創造し、お客様とともに成長するグローバル鉄鋼サプライヤー」を目指してまいります。従来から取り組んできた製造実力の一層の向上に努めるとともに、お客様の多様なニーズに世界トップレベルの技術力でお応えし、商品開発から製造・デリバリー・品質保証まで一貫したサービス・サポート体制を強化することによりお客様に選ばれる「JFEブランド」の確立に取り組んでまいります。また海外においては、これまで進めてきたプロジェクトからの収益拡大に取り組むとともに、新たな地域や分野での事業展開を図ってまいります。

中長期的に安定した収益を確保できる体制を確立するため、第5次中期経営計画で掲げた6,500億円の国内設備投資を着実に実施してまいります。具体的には、国内製鉄所における競争力強化に大きく寄与するコークス炉の更新や発電所の高効率化等を進めるとともに製鉄所システムの刷新により業務効率化とお客様の要望に迅速に対応できる体制整備に取り組んでまいります。また、将来を見据えた新商品およびプロセス技術の開発を加速することにより技術優位性の向上を図り、販売数量の拡大、品種構成の改善およびコスト削減等による収益基盤の強化にも取り組んでまいります。

さらに、このような施策を着実に進め競争力強化を実現するためにも、製造現場での大幅な世代交代を見据えた人材の確保および育成と技能伝承にも着実に取り組んでまいります。

当社グループは、社会との信頼関係の基本であるコンプライアンスの徹底、環境課題および安全の確立への積極的な取り組みに、グループをあげて真摯な努力を継続し、更なる発展を図ってまいります。

事業等のリスク

当社はJFEホールディングス㈱の完全子会社であります。(なお、親会社との取引につきましては、「(6) 経理の状況 連結財務諸表等 a 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。)

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」)は、鉄鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業とし、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業を行っております。当社グループの事業の収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

a. 当社グループ事業

(a) 経済状況と販売市場環境

当社グループの国内鋼材販売は、建築・土木、自動車、産業機械、電気機械等各需要分野に広がっており、販売形態も多岐にわたっております。また、これら国内向けに加え、46%程度(当社、単独・金額ベース)を海外に輸出しております。主な輸出先としましては、韓国、中国、アセアン向けが中心となっております。従いまして、国内およびアジアを初めとする世界経済の状況を背景とした鋼材需給の動向に加え、海外主要国において関税引き上げやアンチダンピング・セーフガード措置などの輸入規制が課せられた場合には当社グループの輸出取引が制約を受け、販売量および価格に影響を及ぼします。

また、当社グループは、各製品市場と地域市場において、競合他社との競争に直面しております。

(b) 鉄鋼原料の需給状況

当社グループは、鋼材の原材料として鉄鉱石、原料炭、合金鉄・非鉄金属・スクラップ等を調達しております。従いまして、これらの世界的な需給の状況が業績に影響を及ぼします。

(c) また、収益の変動要因には、下記のような要因が含まれます。

- ・新製品・研究開発の状況
- ・設備投資効果の実現状況
- ・コスト削減の状況
- ・製造設備・システムの安定操業状況
- ・需要家への製品供給に関する状況(品質を含む)

b. 為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分がある場合、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

c. 金利の変動

当社グループは、有利子負債残高が多額であること等により、金利変動の影響を受けます。

d. 法令・公的規制

当社グループは、日本国内および事業展開する各国において、環境・労働・安全衛生、通商・貿易・為替、知的財産、租税、独占禁止法等の経済法規、建設業法等の事業関連法規、その他関連する様々な法令・公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の充実に図りこれら法令・公的規制の遵守に努めておりますが、これら規制等を遵守していないと判断された場合、行政処分を課される等により業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、これら法令・公的規制が改正された場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 保有株式等の価値変動

当社グループが保有している株式等の価値が変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末に当社グループが保有する株式等の連結貸借対照表計上額は6,139億円であり、そのうち時価のある株式等は3,051億円（取得原価1,808億円）であります。

g. 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

h. 環境規制等の影響

当社グループは、地球温暖化防止対策の一環として、日本鉄鋼連盟の低炭素社会実行計画に基づき、CO₂排出量の削減に積極的に取り組んでおりますが、今後わが国においてCO₂の総量等に関する規制が導入された場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 災害、事故等に起因する事業活動への影響

大規模な自然災害、新型インフルエンザ等感染症の急速な感染、戦争、内乱、暴動、テロ活動等により、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事故の防止対策には万全を尽くしておりますが、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 情報セキュリティリスク

当社グループは、事業を展開する上で、顧客および取引先の機密情報や個人情報、また、当社グループの機密情報や個人情報を有しています。これらの情報は、外部流出や改ざん等が無いように、グループ全体で徹底した管理を実行しております。しかしながら、過失や盗難、外部からの攻撃等によりこれらの情報が流出もしくは改ざんされた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予期できない上記以外の事象の発生により、当社グループの事業活動および業績等が影響を受ける可能性があります。

経営上の重要な契約等

a. 経営上の重要な契約等（技術に関わる契約を除く）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日 / 契約期間
J F E スチール(株) (当社)	日本アイ・ピー・エム(株)	当社、日本アイ・ピー・エム(株)の包括的提携と、(株)エクサの事業運営に関する合弁協定ならびに当社から日本アイ・ピー・エム(株)への業務委託契約	平成23年4月1日から平成33年3月31日まで
	倉敷市、中国電力(株) 他	岡山県倉敷市における資源循環型廃棄物処理施設整備運営事業（PFI事業）	平成14年3月15日から平成37年3月31日まで
	ヴァーレ（ブラジル）	米国における鉄鋼事業会社カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インクに関する合弁協定	平成7年6月27日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける電気亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成11年6月11日 （平成13年7月17日改訂）
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ） 他	タイにおける冷延鋼板の製造販売会社タイ・コールド・ロール・スチール・シート・パブリック・カンパニー・リミテッドに関する合弁協定	平成13年7月12日 （平成25年2月1日改訂）
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、サハビリヤ・スチール・インダストリーズ・パブリック・リミテッド（タイ）	タイでの鉄鋼事業における協力関係強化に関する基本協定書	平成24年10月31日
	広州薄板有限公司（中国）	中国における冷延鋼板および溶融亜鉛鍍金鋼板の製造販売会社広州J F E 鋼板有限公司に関する合弁協定	平成15年10月29日 （平成24年4月11日改訂）
	東国製鋼(株)（韓国）	東国製鋼(株)への追加出資ならびに厚鋼板に係る業務協力に関する基本合意	平成18年9月25日
	伊藤忠商事(株)、(株)神戸製鋼所、日新製鋼(株)	ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社コンゴニャス・ミネリオス社への投資に係わる会社（日伯鉄鉱石(株)）に関する合弁協定	平成20年10月21日 （平成28年3月28日改訂） 1
	J S Wスチール・リミテッド（インド）	当社とJ S Wスチール・リミテッドの戦略的包括提携に基づく資本参加に関する契約	平成22年7月27日
	新日鐵住金(株)、双日(株)、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	ブラジルのニオブ生産・販売会社C B M M社への投資に係わる会社（日伯ニオブ(株)）に関する合弁協定	平成23年3月4日
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、ゼネラル・ホールディング・コーポレーションPJSC（アラブ首長国連邦）	アラブ首長国連邦における大径溶接鋼管の製造販売事業に関する合弁協定	平成26年9月1日
	台湾プラスチックグループ、中国鋼鉄股份有限公司（台湾） 他	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトに関する運営等を定める当事者間の株主間協定	平成27年9月8日
台湾プラスチックグループ	ベトナムにおける一貫製鉄所プロジェクトへの資本参加および技術支援・供与に関する包括提携契約	平成27年9月8日	
J F E ケミカル(株) (連結子会社)	山東傑富意振興化工有限公司（中国）、山東 焦 焦控股集团有限公司（中国）	中国タール蒸留事業第2拠点新設に関する合弁協定	平成25年6月13日
J F E スチール・オーストラリア（B Y）プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア） (連結子会社)	Qコール・バイヤウェンホールディングス・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッド（オーストラリア）	オーストラリアにおけるバイヤウェン炭鉱の権益保有会社バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドに関する合弁協定	平成21年10月8日

- (注) 1 1 平成28年3月28日付改訂の主たる内容は、日伯鉄鉱石(株)の投資先会社の事業再編に伴う、投資先会社の名称の変更および日伯鉄鉱石(株)に対する各当事者の出資比率の変更であります。
- 2 平成28年6月8日付で、当社は、ニューコア・コーポレーション（米国）とニューコア・メキシコ・ホールディング・カンパニー（メキシコ）との間で、メキシコにおける溶融亜鉛鍍金鋼板の製造・販売事業に関する合弁協定を締結しております。

b. 技術に関わる契約

(a) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	東洋製罐株式会社 東洋鋼板株式会社	タルク缶胴用ポリエステルフィルム積層鋼板に関する技術	平成20年1月4日から平成30年1月3日まで 但し契約更新条項あり
	株式会社神戸製鋼所	ダストの還元処理方法に関する技術	平成19年9月6日から関連設備の操業が恒久的に停止するまで

(b) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	広州 J F E 鋼板有限公司 (中国)	連続酸洗圧延設備および連続焼鈍設備を含む冷延工場の建設・操業・保全に関する技術	平成20年6月1日から終了に合意するまで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで 1
	J S W スチール・リミテッド (インド)	ビジャナガール製鉄所の操業改善に関する技術	平成22年9月8日から平成32年9月7日まで 1
	J S W スチール・リミテッド (インド)	自動車用鋼板の製造技術 その2	平成24年7月12日から平成44年7月11日まで
	J S W スチール・リミテッド (インド)	無方向性電磁鋼板の製造技術	平成24年11月22日から平成44年11月21日まで
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術	平成24年11月9日から平成29年11月8日まで 但し契約更新条項あり
	福建福欣特殊鋼有限公司 (中国)	ステンレス鋼板の製造技術 その2	平成27年3月19日から対象特許の満了日まで
	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーション (ベトナム)	鋼板製造技術	平成27年9月8日から平成32年9月7日まで 但し自動延長条項あり
	アルガービア・パイプ・カンパニー (アラブ首長国連邦)	大径溶接鋼管製造技術	平成27年9月28日から解約事由に該当するまで
	ゲルダウ・アソミナス・S/A (ブラジル)	製鋼および厚鋼板の操業支援および製造支援	平成28年3月2日から平成32年2月1日まで
水島合金鉄株式会社 (連結子会社)	ケート・リッジ・アロイズ (プロプライタリー)・リミテッド (南ア共和国)	中低炭素フェロマンガンの製造技術	平成10年6月28日から平成30年1月31日まで

(注) 1 1 平成27年9月7日に契約を5年間延長しております。

(c) その他の技術契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
J F E スチール株式会社 (当社)	ティッセン・クルップ・スチール・ヨーロッパ AG (ドイツ)	自動車用鋼板分野における包括的技術提携	平成14年4月8日から平成29年4月7日まで

研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、10年先を見据えてお客様や社会のニーズを先取りした新商品・利用技術開発、世界最高水準の地球環境技術や省資源技術の開発を加速するとともに、プロセス革新による画期的新商品の創出と高品質商品製造技術の確立を強力に推進しております。

以下、当連結会計年度の主な研究成果を挙げます。

< プロセス分野 >

高炉プロセスにおいて、コークスと鉄鉱石を混合して装入することにより投入原料を節約できる操業方法を、実証実験を経て東日本製鉄所（千葉地区）第6高炉にて実施しておりますが、このたび、離散要素法（DEM）による数値シミュレーションにて、本装入方法によるコークスや鉄鉱石の粒子の挙動を計算し、鉄鉱石中のコークスの分散挙動の再現に成功いたしました。DEMは、高炉内の粒状体挙動の計算精度に優れており、今後は、混合コークスの分散挙動だけでなく、高炉内での原料降下挙動にも適用し、高炉操業の最適化と安定化に活用してまいります。製鋼プロセスの溶銑予備処理工程において、新たに「脱硫剤投射法」を開発し、東日本製鉄所および西日本製鉄所の製鋼工場内の機械攪拌式溶銑脱硫設備に導入しました。また、脱硫処理後のスラグを再利用する「スラグホットリサイクル法」を開発、実用化しました。これらの技術により、脱硫効率の向上、および環境負荷低減に寄与します。

< 製品分野 >

薄板分野では、優れた伸び特性と穴広げ性を両立する980MPa級の高張力冷延鋼板を開発しました。独自の熱処理技術により、金属組織中に軟質相と硬質相に加えて、中間的な硬度の相を分散し、組織中の硬度差を低減しました。合金化溶融亜鉛鍍金鋼板に続き、冷延鋼板でも高伸びと高穴広げを両立した980MPa級ハイテンがラインナップに加わりました。また、プレス加工が難しい部品に適用できる、新しい成形技術を開発し、通常二段階でのプレス加工のうち、一工程目の形状を最適形状に設計することで、難形状部の加工を可能にしました。一例として、エアスポイラーを一体で成形し、デザイン性が高く、かつ低コストのバックドアの試作に成功しました。

鋼材分野では、ジャパン マリンユナイテッド(株)と共同で大型コンテナ船向け構造アレスト技術（脆性き裂伝播停止技術）を開発し、構造アレスト技術として世界で初めてジャパン マリンユナイテッド(株)呉事業所で建造中の14,000TEU級大型コンテナ船に適用しました。本技術の開発によって、当社は厚鋼板が使用される大型コンテナ船のアレスト設計に対して、高アレスト鋼を適用する材料アレスト技術と構造アレスト技術の両方のラインナップを有することとなりました。また、三菱重工船舶海洋(株)と共同で、船舶衝突時の安全性を高めることができる高強度厚鋼板「KA32-HD20」および「KD32-HD20」（商品名：「SAFEED セイフィード TM」）を新たに開発し、飯野海運(株)が所有するアストモスエネルギー(株)向けLPG（液化石油ガス）運搬船に、世界で初めて適用しました。また、当社が開発した建築構造用低降伏比780N/mm²級高張力厚鋼板「HBL®630-L」が、新宿東宝ビル新築工事の溶接4面BOX柱材として採用されました。「HBL®630-L」は、当社オンリーワン技術である厚板オンライン熱処理設備「HOP®」を適用し、工期の大幅短縮を実現しました。また、(株)セイケイと共同で開発した建築構造用高性能590N/mm²級冷間プレス成形角形鋼管「PコラムG440」が、「ダイワロイネットホテル銀座」の柱材として採用されました。「PコラムG440」の原板である「HBL®440」は、先端技術であるオンライン加速冷却装置「Super-OLAC®」を活用して、従来必要だった複数回の熱処理工程を省略し、製造工期の大幅な短縮を実現しました。

ノルウェーの石油ガス会社であるSTATOIL社が北海で展開するGullfaks Rimfaksdalen(ガルファクス リムファクスダレン) Project向けのパイプライン敷設には、Pipe-In-Pipe（二重管）方式、かつリール工法が採用される予定です。外管に当社が開発した電縫鋼管「マイティーシーム®」1,400トン、内管にラインパイプ用13%クロム継目無鋼管800トンが採用され、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)と共同で受注し、「マイティーシーム®」を東日本製鉄所（京浜地区）で、13%クロム継目無鋼管を知多製造所で製造し、平成27年6月に出荷しました。

鉄粉分野では、東日本製鉄所(千葉地区)鉄粉工場において、自動車用焼結機械部品向け高機能鉄粉商品である「クリーンミックス®」を製造するNo.2クリーンミックス製造設備を稼働させました。平成元年に販売を開始した本製品は、黒鉛粉や銅粉を特殊な処理によって鉄粉に付着させたプレミックス鉄粉で、商品ラインナップの拡充によるお客様からの高評価と世界の自動車生産台数の増加に伴う焼結部品市場の伸長もあり、今後も需要は増加することが見込まれます。

燃料電池自動車の販売開始や東京五輪選手村の水素タウン構想など、クリーンエネルギー源としての水素の重要性は増しつつあります。このたび、世界最高圧となる100MPa、従来比100倍以上の高圧水素ガス透過試験装置を開発し、高圧水素ガス環境下において、水素が鋼材内へ侵入・拡散する速度の計測および、鋼材内を透過する水素量の検出が可能となりました。得られるデータは、JFEコンテナ(株)、三菱レイヨン(株)と共同開発中の水素ステーション用Type2蓄圧器をはじめとする各種水素社会用インフラに適した鋼材開発に適用されます。

< 環境分野 >

鉄鋼スラグ製品である水・底質浄化資材「マリンスター®」が、このたび広島県が実施する「福山港 港湾海域環境創造工事(内港地区)」における底質改善材として採用されました。平成27年11月から平成28年3月までの期間で、福山港内港の約66,000m²にわたり本製品が敷設されました。本製品は、閉鎖性海域の環境改善に寄与することが評価され、「第12回エコプロダクツ大賞」(主催:エコプロダクツ大賞推進協議会)の農林水産大臣賞(大賞)を受賞しました。今後も、地球環境保全に貢献する技術開発に努めてまいります。

< 表彰 >

当社が開発してまいりました商品、技術は社外からも高く評価されております。例えば、溶接部性能を飛躍的に向上させた電縫鋼管「マイティーシーム®」が、公益財団法人大河内記念会より「第62回大河内記念技術賞」を受賞しました。大河内賞は6年連続での受賞になります。また、世界で初めて開発・実用化した、厚鋼板の新冷却設備「Super-CR (Super - Controlled Rolling)」が、公益財団法人新技術開発財団から「第48回市村産業賞貢献賞」を受賞しました。更に、炭化水素燃料バーナーを利用したステンレス鋼用クロム鉱石溶融還元プロセスが、「第42回岩谷直治記念賞」を受賞しました。平成27年度は、大河内賞、市村産業賞、岩谷直治記念賞の同時受賞となりました。3賞同時受賞は、平成24年度以来3度目となります。そのほか、西日本製鉄所の大径鋼管製造設備「NEOプレス」を活用した「プレスバンド鋼管の高効率製造プロセス」が、一般財団法人機械振興協会の「第13回新機械振興賞 機械振興協会会長賞」を受賞しました。当社の新機械振興賞受賞は昨年の経済産業大臣賞に続き、3年連続5回目となります。そのほか、「建築構造用高性能鋼を用いた巨大地震対策技術の開発」の成果が認められ、平成27年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞(開発部門)を受賞いたしました。当社の同賞受賞は3年連続となります。また、従来に比べて高い耐座屈性能を有する「耐震ラインパイプHIPER®」が、公益社団法人発明協会から、「平成27年度全国発明表彰 発明賞」を受賞しました。当社の全国発明表彰受賞は、昨年の経済産業大臣発明賞に続き2年連続で、当社発足以来6回目となります。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、32,588百万円であります。

財政状態及び経営成績の分析

a. 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、一部の収益計上、各種引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や当連結会計年度末での状況等に基づき、一定の合理的な方法により見積りを行っております。見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重大な影響はないものと考えております。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、2兆4,451億円となり、前連結会計年度に比べ4,287億円(14.9%)の減収となりました。営業利益は537億円、経常利益は278億円と前連結会計年度に比べそれぞれ1,147億円(68.1%)、1,607億円(85.2%)の減益となりました。これは、収益改善への継続的な取り組みや原料価格の下落があったものの、販売数量の減少や輸出における販売環境の悪化によるものであります。

特別損益につきましては、115億円の利益となり、前連結会計年度に比べ77億円の増益となりました。以上より、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は115億円となりました。

c. 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の連結総資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,158億円減少し、3兆5,961億円となりました。

負債については、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,859億円減少し、2兆1,633億円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等があり、前連結会計年度末に比べ1,299億円減少し、1兆4,328億円となりました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資は、高級鋼の生産能力増強、老朽更新、合理化等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資総額は、1,977億円であります。

主要な設備の状況

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

a. 保証会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固定 資産	合計	
東日本製鉄所 (千葉地区) (千葉市中央区)	鉄鋼製品 製造設備	70,304	83,102	64,193 (8,247)	11,002	8,067	236,670	2,530
東日本製鉄所 (京浜地区) (川崎市川崎区)	鉄鋼製品 製造設備	64,685	72,352	100,200 (7,133)	7,637	5,438	250,313	1,910
西日本製鉄所 (倉敷地区) (岡山県倉敷市)	鉄鋼製品 製造設備	45,755	115,721	36,451 (11,471)	9,298	6,646	213,873	3,499
西日本製鉄所 (福山地区) (広島県福山市)	鉄鋼製品 製造設備	62,275	155,995	77,477 (14,496)	5,709	7,679	309,136	3,751
知多製造所 (愛知県半田市)	鉄鋼製品 製造設備	7,460	18,014	12,837 (1,841)	789	1,658	40,761	769
本社(東京都千代田区)他	その他の 設備	1,335	18	26,623 (432)	16,201	9,337	53,515	2,003
計		251,817	445,203	317,783 (43,623)	50,639	38,827	1,104,271	14,462

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

3 本社他には、本社、支社・営業所・海外事務所を含んでおります。

4 東日本製鉄所(千葉地区)・(京浜地区)、西日本製鉄所(倉敷地区)・(福山地区)、知多製造所の帳簿価額にはスチール研究所を含んでおります。スチール研究所の従業員については、本社他を含んでおります。

b. 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
J F E 条鋼(株)	仙台製造所 (仙台市宮城野 区)他	鉄鋼製品 製造設備	32,207	40,286	77,170 (2,323)	3,062	1,441	154,168	1,313
J F E 物流(株)	西日本事業所 (岡山県倉敷市 他)他	倉庫等	12,806	4,991	23,198 (567)	1,166	1,956	44,119	1,378
J F E 建材(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷市) 他	金属製品 製造設備	2,012	2,146	11,688 (454)	219	200	16,267	586
J F E ケミカル(株)	西日本製造所 (岡山県笠岡市 他)他	石炭化学製 品製造設備	6,898	4,256	4,024 (882)	517	157	15,853	570
ジェコス(株)	東京工場 (千葉県白井市) 他	建設仮設材 製作加工設 備等	2,042	569	11,827 (373)	158	371	14,969	643
水島合金鉄(株)	本社工場 (岡山県倉敷市)	合金鉄 製造設備	2,000	8,320	3,614 (172)	191	10	14,136	179
J F E ミネラル(株)	福山製造所 (広島県福山市) 他	スラグ砕石 製造設備等	3,063	8,670	1,292 (1,758)	564	257	13,847	775

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

c. 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	主要な事業所名 (所在地)	設備の 主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他有形 固定資産	無形固 定資産	合計	
PT. J F E スチール・ガルパナイジング・インドネシア	- (インドネシア・プカシ)	鉄鋼製品 製造設備	-	247	2,720 (170)	19,977	111	23,057	202
J F E スチール・ガルパナイジング(タイランド)・リミテッド	ヘマラート・イースタン・シーボード製造所(タイ・ラヨン)	鉄鋼製品 製造設備	4,314	9,222	707 (174)	7,937	554	22,735	307

(注) 1 在外子会社の決算日は主として12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成27年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計額であります。

設備の新設、除却等の計画

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・改修・拡充）は2,041億円(支出予定額)であり、主要な設備投資は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	工事名	工期	投資額 (億円)
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (京浜地区)	扇島火力発電所1号機 リフレッシュ工事	平成27年6月～平成31年8月	270
J F E スチール(株) (当社)	西日本製鉄所 (倉敷地区)	第2コークス炉 更新工事	平成26年10月～平成29年9月	180
J F E スチール(株) (当社)	全事業所	製鉄所システム リフレッシュ(第1期)	平成28年3月～平成31年3月	120
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (千葉地区)	第6コークスA炉団 更新工事	平成26年3月～平成28年10月	110
J F E スチール(株) (当社)	東日本製鉄所 (千葉地区)	第6コークスB炉団 更新工事	平成28年1月～平成30年7月	110

上記以外については少額の補強工事、小口の設備投資案件等となっております。

(注) 1 上記の設備投資計画に要する資金は、自己資金および借入金等により充当する予定であります。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(a) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,100,000,000
計	2,100,000,000

(b) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	539,170,000	539,170,000		当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	539,170,000	539,170,000		

(注) 株式の譲渡制限につき定款に下記の定めがあります。

「当会社の株式の譲渡による取得は、取締役会の承認を要する。」

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年2月1日(注)	12,900	539,170		239,644	17,302	390,021

(注) 株式交換による増加であります。

f. 所有者別状況

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(千株)	-	-	-	539,170	-	-	-	539,170	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

g. 大株主の状況

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	539,170	100.00
計		539,170	100.00

h. 議決権の状況

(a) 発行済株式

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 539,170,000	539,170,000	
発行済株式総数	539,170,000		
総株主の議決権		539,170,000	

(b) 自己株式等

該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況

株式の種類等 該当事項はありません。

- a. 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- b. 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社の利益配当は、配当の回数についての基本的な方針は定めておりませんが、経営基盤強化のための内部留保との調和を図りつつ、業績動向を勘案し、完全親会社であるJFEホールディングス(株)と協議の上、適宜実施してまいります。

また、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は取締役会、中間配当を除く剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであり、上記の方針に基づき実施しております。

取締役会決議日 平成28年2月23日 配当金の総額 30,037百万円 1株当たり配当額 55円71銭

株価の推移

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

役員の状況

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		柿木 厚司	昭和28年5月3日生	昭和52年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成13年7月 同社人事労政部主査 平成15年4月 当社組織人事部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年6月 JFEホールディングス株式会社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役	(注)1	
代表取締役		丹村 洋一	昭和29年1月22日生	昭和54年4月 日本鋼管株式会社入社 平成12年4月 同社鉄鋼技術センター鉄鋼技術開発部経営スタッフ 平成13年4月 エヌケーケー条鋼株式会社出向 平成14年1月 日本鋼管株式会社京浜製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社東日本製鉄所(千葉地区)製鋼部長 平成18年4月 当社技術企画部主任部員(製鋼SBUリーダー) 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		岡 弘	昭和29年11月13日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成14年7月 同社水島製鉄所製鋼部長 平成15年4月 当社西日本製鉄所(倉敷地区)工程部長 平成17年4月 当社西日本製鉄所工程部長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		上田 弘志	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成15年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス・特殊鋼室長 平成16年4月 当社大阪支社大阪建材・プロジェクト営業部長 平成19年4月 当社名古屋支社長 平成20年4月 当社営業総括部長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	
代表取締役		小林 俊文	昭和32年12月19日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成16年4月 当社ステンレス・特殊鋼営業部ステンレス鋼板室長 平成17年4月 当社名古屋支社名古屋自動車鋼材営業部長 平成19年4月 当社自動車鋼材営業部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成26年4月 当社専務執行役員 平成28年4月 当社代表取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役 (非常勤)		岡田 伸一	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 日本鋼管株式会社入社 平成10年4月 同社資金部資金グループマネージャー 平成12年4月 同社財務部門資金統括グループリーダー 平成15年4月 JFEホールディングス株式会社財務・IR部門 理事 平成17年4月 同社常務執行役員 平成20年4月 同社専務執行役員 平成23年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役 平成24年4月 JFEホールディングス株式会社執行役員副社長(現任) 平成24年6月 同社代表取締役(現任) 平成24年10月 JFE商事株式会社取締役 平成26年4月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成28年4月 JFEエンジニアリング株式会社取締役退任 JFE商事株式会社取締役退任 (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社代表取締役副社長 公益財団法人JFE21世紀財団専務理事	(注)1	
監査役 (常勤)		弓手 崇生	昭和32年11月4日生	昭和55年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成17年4月 当社東日本製鉄所環境管理部長 平成23年4月 当社環境管理部長 平成25年4月 当社環境・リサイクル部長 平成26年1月 当社環境防災・リサイクル部長 平成27年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		原 伸哉	昭和36年12月11日生	昭和59年4月 日本鋼管株式会社入社 平成20年4月 当社西日本製鉄所企画部経理室長 平成21年4月 当社経営企画部企画室長 平成23年4月 当社経理部長 平成27年4月 当社関連企業部長 平成28年4月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	
監査役		津村 昭太郎	昭和34年9月3日生	昭和57年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成18年4月 当社総務部主任部員 平成20年4月 当社総務部長 平成24年4月 当社東日本製鉄所副所長 平成26年4月 当社監査役(常勤) 平成28年6月 当社監査役(非常勤)(現任) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)(現任) (重要な兼職の状況) JFEホールディングス株式会社監査役(常勤)	(注)4	
計						

(注)1 平成28年6月8日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成27年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成28年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成26年4月1日の選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	担当
社長	柿木厚司	CEO(最高経営責任者)
執行役員副社長	丹村洋一	スチール研究所、東日本製鉄所、西日本製鉄所、知多製造所、製鉄所業務プロセス改革、知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、品質保証、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、設備技術、スラグ事業推進統括、安全衛生担当
執行役員副社長	岡弘	経営企画、設備計画、ベトナムFHSプロジェクト推進、技術協力、原料、資材統括
執行役員副社長	上田弘志	総務、法務、関連企業、経理、監査、労政人事、組織人事、人権啓発統括
執行役員副社長	小林俊文	建材センター、鋼管センター、大阪支社、IT改革推進、営業統括、物流統括、各セクター部、鋼材営業統括
専務執行役員	灘信之	設備計画、技術協力、設備技術担当
専務執行役員	弟子丸慎一	西日本製鉄所長、西日本製鉄所倉敷地区所長
専務執行役員	北野嘉久	東日本製鉄所長、東日本製鉄所千葉地区所長
専務執行役員	曾谷保博	スチール研究所長
専務執行役員	齋敷正晴	鋼管センター副センター長、知多製造所長
専務執行役員	石川逸弥	鋼管センター長、営業統括、物流統括担当
専務執行役員	浜野晃彦	電磁鋼板セクター長、鉄粉セクター長、電機鋼板営業、電磁鋼板営業、鉄粉営業担当
専務執行役員	寺畑雅史	総務、法務、労政人事、組織人事、人権啓発担当
専務執行役員	西馬孝文	薄板セクター長、薄板営業、自動車鋼材営業担当
専務執行役員	日下修一	東日本製鉄所京浜地区所長
専務執行役員	那須七信	建材センター長
専務執行役員	亀山恭一	経営企画、ベトナムFHSプロジェクト推進、IT改革推進、製鉄所業務プロセス改革担当
常務執行役員	松岡才二	スチール研究所副所長
常務執行役員	小川博之	西日本製鉄所福山地区所長
常務執行役員	渡辺敦	知的財産、環境防災・リサイクル、技術企画、品質保証、製鉄技術、コークス技術、製鋼技術、スラグ事業推進担当
常務執行役員	川真一	棒線セクター長、大阪支社長、棒線営業担当
常務執行役員	斉藤輝弘	東日本製鉄所千葉地区副所長
常務執行役員	門田純	厚板セクター長、厚板営業、厚板・形鋼輸出担当
常務執行役員	福島裕法	建材センター副センター長、西日本製鉄所福山地区副所長
常務執行役員	瀬戸一洋	スチール研究所副所長
常務執行役員	藤原弘之	第1原料、第2原料、資材担当
常務執行役員	林周一郎	ステンレスセクター長、鋼管センター副センター長、ステンレス・特殊鋼営業担当
常務執行役員	黒田茂	西日本製鉄所倉敷地区副所長
常務執行役員	古川誠博	薄板セクター副センター長
常務執行役員	野房喜幸	缶用鋼板セクター長、缶用鋼板営業、薄板輸出担当
常務執行役員	田中利弘	関連企業、経理、監査担当
計	31名	

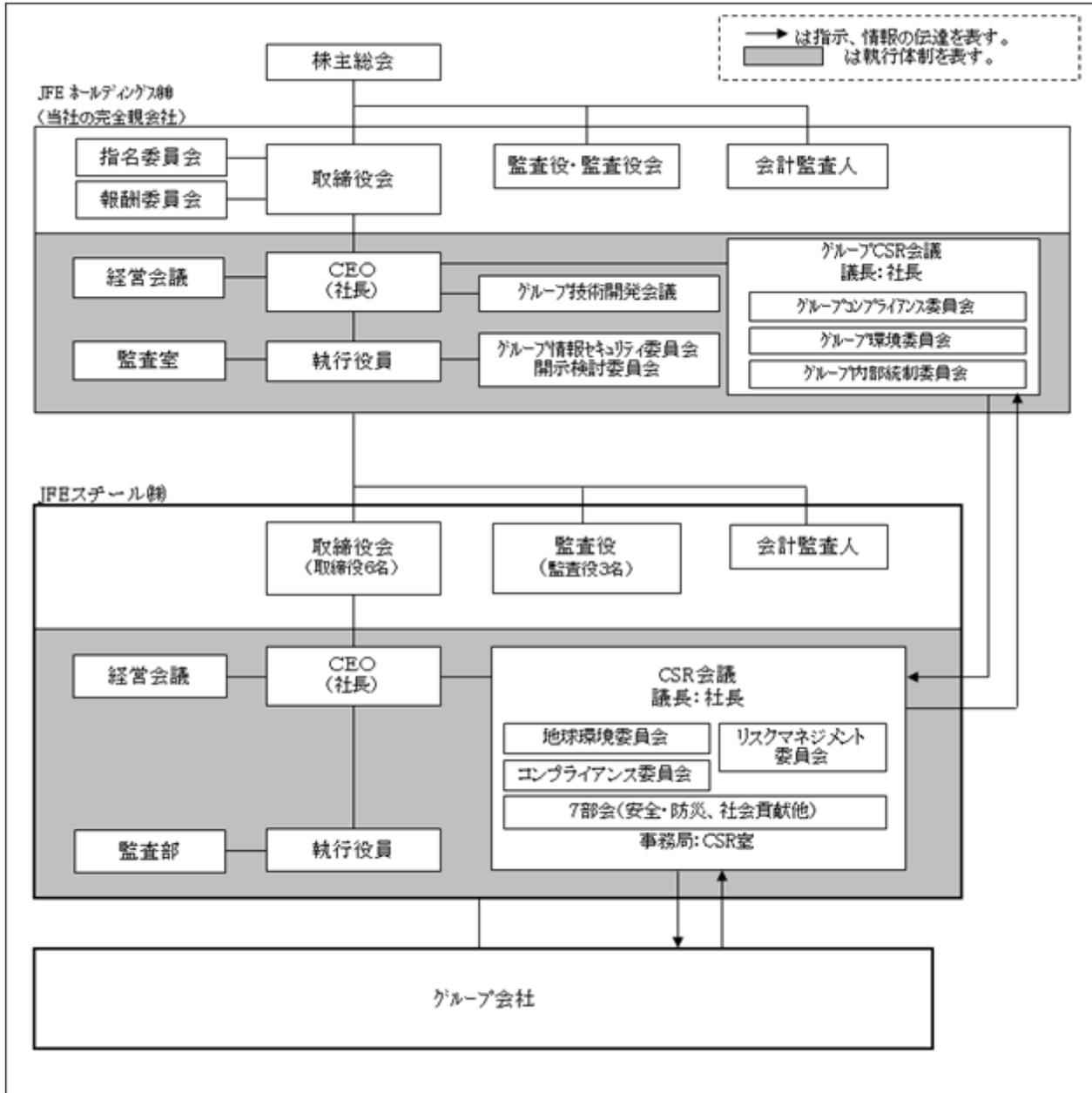
コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、JFEグループとしての一元的なガバナンスの下、経営の透明性・健全性および効率性を高め、競争力強化と収益力の拡大による企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(b) 経営体制及び内部統制体制の関係図 (提出日現在)



(c) 経営体制・内部統制体制

i. 会社の機関

当社および当社グループを構成する各社は、監査役制度を採用しております。当連結会計年度末現在における当社の取締役は6名、監査役は3名であります。当社の事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、監査役が、経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また、当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化、および執行の迅速化を実現するため、執行役員制を採用しております。

・重要事項の決定

当社および当社グループの重要事項につきましては、社内規程により明確な決定手続きを定めております。また、JFEグループとしての経営に関わる重要事項につきましては、JFEホールディングス㈱におきまして、最終的に審議・決定を行う体制としております。

具体的には、当社では、自社および傘下グループ会社の重要事項につき、JFEホールディングス㈱では、自社、事業会社およびグループ会社の重要事項につき、経営会議等での審議、取締役会での決定を行っております。当社およびJFEホールディングス㈱では、経営会議を1～2回/月開催、取締役会を1～2回/月開催しております。

当社における経営会議（議長：社長/事務局：経営企画部）は、取締役全員と主要な執行役員で構成され、監査役が出席しております。

当社におきましては、品種ごとの戦略策定と収益管理の一元化による最適な品種・事業運営を狙いとし、品種セクター制を採用しております。また、JFEグループ共通の技術開発、ITの課題につきましては、グループ横断会議体を設けて審議しております。

・内部統制・リスク管理体制等

リスク管理体制を含む当社の内部統制に関する体制につきましては、下記「内部統制体制構築の基本方針」に従って、取締役会規則、経営会議規程、CSR会議規程、コンプライアンス委員会規程、各種会議規程、組織・業務規程、および文書等保存管理規程を制定すること、ならびに企業倫理ホットラインを設置すること等により整備されております。

（内部統制体制構築の基本方針）

当社の企業理念、行動規範および企業行動指針ならびに定款、取締役会規則等をはじめとする、業務遂行に関わるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則等（以下「諸規程・規則」）は包括的の一体として、当社の内部統制体制を構成するものである。従い、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動に関わる法令変更あるいは社会環境の変化に従い、更に業務の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正が行われることにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めるものとする。

1. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制

（1）取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

（ア）当社および当社グループ会社の経営に関わる重要事項は、関連規程に従い、経営会議の方針審議を経て、取締役会または経営会議で決定する。なお、重要な投資案件については、関連規程に則り、所定の事業投融资審査または設備投資審査を経たのち経営会議に付議する。

（イ）業務執行は、代表取締役社長のもと執行役員により、各部門の組織権限・業務規程に則り、行われる。

（ウ）代表取締役社長のもとCSR会議を置き、同会議を構成するものとして、必要な委員会、部会を設置する。各部会単位で、それぞれの業務執行の有効性・効率性の確保および倫理法令遵守の観点から、適宜、ルールやリスク対応方針等を検討、整備する。更に、法令部会において、法令の制定、変更等をフォローし、諸規程・規則への反映を検討する。

（エ）内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性および倫理法令遵守状況について監査する。

(2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会等の会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、CSR会議部会において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行う。更に、内部監査部門が、倫理法令遵守状況に加え、業務執行の有効性・効率性について監査する。

(3) 取締役の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、経営会議規程、文書等保存管理規程、秘密情報管理規程、情報セキュリティ管理規程その他情報の保存、管理に関わる規程または規定が包括的に、本体制を構成する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に関わるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当執行役員等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努め、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議する。また、CSR会議の部会において、社内横断的に当社事業に関わるリスク洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行うものとする。

災害、事故等に関わるリスクについては、全社防災規程等に基づく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議する。

(5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(ア) 当社はJFEホールディングス株の完全子会社であり、親会社が保持するJFEグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示等の体制のなかに、当社および当社傘下グループ会社それぞれの体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されている。

(イ) 当社は、グループ経営に関する一定の重要事項ならびに当社傘下のグループ会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社の機関決定までの手順を義務づけ、取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受ける。

(ウ) 当社は、親会社が設置するグループ・コンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、自社および傘下のグループ会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督するとともに、親会社のグループ・コンプライアンス委員会と連携し、倫理法令遵守の経営を推進する。当社傘下のグループ会社は、会社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および性質を踏まえ、必要な倫理法令遵守体制を整備する。また、当社は、企業倫理ホットラインについて、JFEグループ全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社傘下のグループ会社の使用人等も利用者として整備し、適切に運用する。

(エ) 当社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、自社および当社傘下のグループ会社の業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査する。

(オ) 当社および当社傘下のグループ会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備する。

2. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を監査役事務局に置く。

(2) 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事については、監査役と協議する。

(3) 監査役の職務を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

当該使用人は、監査役の指揮命令下で監査役監査に関する業務を行う。

(4) 監査役への報告に関する体制

(ア) 監査役は、取締役会、経営会議およびその他の重要な会議に出席し、報告を受ける。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社傘下のグループ会社に関する重要事項を含む。）を報告する。当社傘下のグループ会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告する。

(ウ) 当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に対して直接通報または相談を行うことができる制度として整備する。また、企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して、その都度内容を報告する。

(5) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、企業倫理ホットラインについて、監査役に法令違反行為等を通報または相談した者および通報または相談された法令違反行為等を監査役に報告した者が不利な取扱いを受けないことを規程に定め適切に運用する。

(6) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものであれば前払いまたは償還に応じる。

(7) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 監査役は、監査役監査規程等を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築する。

(イ) 取締役、執行役員および使用人は、監査役監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力する。

(ウ) 監査役は、会計監査人、内部監査部署の監査結果（当社および当社傘下のグループ会社に関する事項に関する重要事項を含む。）について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

・内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（9名、平成28年3月末日現在）が、グループ会社も含め、業務運営に対する監査を定例的に実施するとともに、社長特命による監査を実施しております。また、JFEホールディングス㈱およびグループ会社の内部監査組織との情報交換等を通じてグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については、監査役3名の体制で、取締役会および経営会議その他の重要会議に出席するほか、定例的に取締役等から業務報告を聴取し、必要に応じグループ会社から事業の報告を受ける等により、取締役の職務の執行を監査しております。また、グループ会社の監査役と相互に情報交換を行い連携を図るとともに、JFEホールディングス㈱の監査役が当社監査役を兼務することにより、JFEホールディングス㈱との連携を図っております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	中島 康晴	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	西野 尚弥	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	稻吉 崇	新日本有限責任監査法人

（注）1 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士およびその他の補助者等を主たる構成員とし、システム専門家等も加えて構成されております。

監査部、監査役および会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係

当連結会計年度末および提出日現在、社外取締役および社外監査役はおりません。

JFEホールディングス㈱を中心としたグループとしての一元的なガバナンスの下、経営監視機能が十分に機能しているため、現状の体制としております。

(d) コンプライアンス体制

当社および当社グループは、社会を構成する一員としての企業の責任を自覚し、よりよい社会の構築に向けた企業の社会的責任（CSR）を経営の根幹に据え、その取り組みを一層強化しております。

JFEグループでは、平成17年10月、JFEホールディングス㈱に「JFEグループCSR会議」（議長：JFEホールディングス社長、1回/3ヶ月程度の開催）を設置し、コンプライアンス、環境、人事労働、安全・防災、社会貢献等多岐にわたる範囲を対象としまして、JFEグループ全体のCSRへの取り組みを監督・指導する体制を強化することとしました。当社におきましても、平成17年4月にCSR室を設置したことに続きまして、平成17年7月に「CSR会議」（議長：社長）を設置いたしました。「CSR会議」の中に、コンプライアンス、地球環境、リスクマネジメントの3委員会、安全・防災、顧客満足、社会貢献等7部会を設けまして、対象分野ごとの積極的な活動を展開するとともに、グループ会社を含めCSR意識の浸透を図る活動を進めております。なお、CSRの最も基礎的な分野と認識するコンプライアンスにつきましては、グループの基本方針や重要事項の審議、実践状況の監督を目的としまして「コンプライアンス委員会」を設置し（委員長：社長、1回/3ヶ月程度の開催）、コンプライアンスに沿った事業活動を推進・監督する体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関わる重要情報が現場から経営トップに直接伝わる制度（企業倫理ホットライン）を導入しております。

なお、当社は、平成17年2月から、コンプライアンス面を含めました環境に対する取り組みを強化するため、本社および製鉄所それぞれに、独立した環境管理部組織を設置するとともに、内部監査部門による環境監査の体制も整備いたしました。

(e) 取締役・監査役報酬等の内容(単独)

区 分	報酬等の額(千円)
取締役 (うち、社外取締役)	466,796 (-)
監査役	70,894

(注) 上記の報酬等の種類は、すべて基本報酬であります。

(f) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社は、定款において取締役12名以内を置くこととしており、取締役の選任については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し累積投票によらないこととしております。

(g) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定款に定めております。

b. 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
保証会社	66,500	150	67,147	-
連結子会社	271,844	520	265,804	140
計	338,344	670	332,951	140

その他重要な報酬の内容

当社および当社の連結子会社が、アーンスト・アンド・ヤング・ネットワークに属する監査法人(新日本有限責任監査法人を除く)に支払うべき報酬の額

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
監査証明業務に基づく報酬	38,344千円	37,772千円
非監査業務に基づく報酬	44,056千円	40,632千円
計	82,401千円	78,405千円

監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務関連認定申請に係る確認業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

(6) 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社の連結財務諸表および財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。ただし、当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表の作成の基礎とした会社法連結計算書類および計算書類等について、新日本有限責任監査法人による会社法の規定に基づく監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社は、当社の連結財務諸表および財務諸表について「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)および「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠しているかを、新日本有限責任監査法人と検討・協議の上作成しております。また、会計基準の内容およびその変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う講習会等に参加しております。

連結財務諸表等
a 連結財務諸表
(a) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		34,600		27,738
受取手形及び売掛金	4	484,259		449,531
商品及び製品		269,652		225,346
原材料及び貯蔵品		377,815		370,438
その他		316,043		303,253
貸倒引当金		731		628
流動資産合計		1,481,640		1,375,681
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)		373,265		367,196
機械装置及び運搬具(純額)		569,231		572,739
土地	3	463,889	3	461,078
建設仮勘定		78,042		83,009
その他(純額)		30,398		28,419
有形固定資産合計	1,4	1,514,827	1,4	1,512,443
無形固定資産	4	48,683	4	51,248
投資その他の資産				
投資有価証券	2,3	816,506	2,3	613,949
退職給付に係る資産		8,272		7,507
その他		42,943		36,452
貸倒引当金		960		1,159
投資その他の資産合計		866,762		656,749
固定資産合計		2,430,273		2,220,442
資産合計		3,911,913		3,596,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,041	298,655
短期借入金	402,406	513,833
その他	314,990	264,184
流動負債合計	1,046,438	1,076,673
固定負債		
長期借入金	1,075,866	903,031
再評価に係る繰延税金負債	3 9,774	3 9,121
特別修繕引当金	26,015	19,613
退職給付に係る負債	86,696	92,840
その他	104,418	62,034
固定負債合計	1,302,772	1,086,641
負債合計	2,349,211	2,163,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,931
利益剰余金	680,874	662,421
株主資本合計	1,307,447	1,288,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,309	82,874
繰延ヘッジ損益	169	1,572
土地再評価差額金	3 15,648	3 16,320
為替換算調整勘定	22,837	4
退職給付に係る調整累計額	3,119	5,791
その他の包括利益累計額合計	206,084	91,836
非支配株主持分	3 49,170	3 51,973
純資産合計	1,562,702	1,432,808
負債純資産合計	3,911,913	3,596,123

(b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		2,873,839		2,445,173
売上原価	1	2,480,743	1	2,171,860
売上総利益		393,096		273,313
販売費及び一般管理費	1, 2	224,693	1, 2	219,532
営業利益		168,402		53,781
営業外収益				
受取利息		1,043		1,051
受取配当金		9,287		9,167
為替差益		23,903		-
持分法による投資利益		14,586		-
受取賃貸料		6,692		6,509
その他		12,991		12,616
営業外収益合計		68,505		29,344
営業外費用				
支払利息		13,130		11,132
固定資産除却損		15,054		14,047
持分法による投資損失		-		10,923
その他		20,149		19,203
営業外費用合計		48,334		55,308
経常利益		188,574		27,817
特別利益				
固定資産売却益		3,575		-
投資有価証券売却益		8,237		14,674
特別利益合計		11,812		14,674
特別損失				
減損損失	3	3,234	3	3,115
出資金評価損		4,776		-
特別損失合計		8,010		3,115
税金等調整前当期純利益		192,376		39,376
法人税、住民税及び事業税		19,554		9,165
法人税等調整額		47,604		14,650
法人税等合計		67,158		23,815
当期純利益		125,217		15,560
非支配株主に帰属する当期純利益		5,071		3,986
親会社株主に帰属する当期純利益		120,146		11,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	125,217	15,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,313	79,571
繰延ヘッジ損益	18	1,853
土地再評価差額金	1,024	648
為替換算調整勘定	7,138	8,626
退職給付に係る調整額	8,945	9,037
持分法適用会社に対する持分相当額	20,084	16,804
その他の包括利益合計	1 117,524	1 115,245
包括利益	242,741	99,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,949	102,664
非支配株主に係る包括利益	6,791	2,979

(c) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492
会計方針の変更による累積的影響額			9,603	9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888
当期変動額				
剰余金の配当			18,030	18,030
親会社株主に帰属する当期純利益			120,146	120,146
連結子会社株式の売却による持分の増減		-		-
土地再評価差額金の取崩			557	557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	101,558	101,558
当期末残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額								9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,906	82	13,990	2,041	5,214	89,723	27,926	1,323,539
当期変動額								
剰余金の配当								18,030
親会社株主に帰属する当期純利益								120,146
連結子会社株式の売却による持分の増減								-
土地再評価差額金の取崩								557
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	137,604
当期変動額合計	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	239,163
当期末残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447
会計方針の変更による累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447
当期変動額				
剰余金の配当			30,037	30,037
親会社株主に帰属する当期純利益			11,573	11,573
連結子会社株式の売却による持分の増減		3		3
土地再評価差額金の取崩			10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	3	18,452	18,448
当期末残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
当期変動額								
剰余金の配当								30,037
親会社株主に帰属する当期純利益								11,573
連結子会社株式の売却による持分の増減								3
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,435	1,741	672	22,832	8,911	114,248	2,802	111,445
当期変動額合計	81,435	1,741	672	22,832	8,911	114,248	2,802	129,894
当期末残高	82,874	1,572	16,320	4	5,791	91,836	51,973	1,432,808

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち160社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を連結の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは株式譲渡(2社)、清算(1社)によるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「(2) 企業の概況 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは持分比率の低下によるものであります。

持分法を適用していない関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外53社)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

金利スワップ...借入金

ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却（僅少なものは発生期に償却）しております。

(8)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」について、当連結会計年度は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めておりました6,692百万円は、「受取賃貸料」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	6,253,820百万円	6,310,219百万円

2 2 非連結子会社および関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	357,010百万円	273,212百万円

(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	44,048百万円	51,678百万円

3 3 一部の連結子会社および持分法適用関連会社は、平成13年3月31日および平成14年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、非支配株主に帰属する金額を「非支配株主持分」に計上し、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を純資産の部「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号および第4号に基づいております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価が再評価後の帳簿価額を下回る額	16,630百万円	16,772百万円

4 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	945百万円	- 百万円
有形固定資産	2,296百万円	1,102百万円
無形固定資産	144百万円	210百万円

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	1,454百万円	- 百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	970百万円	91百万円

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	24百万円	- 百万円

5 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
J F E ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
日伯ニオブ(株)	10,389百万円	9,491百万円
その他	1,699百万円	992百万円
計	237,089百万円	155,483百万円

上記の他、パイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証限度額	12,066百万円	10,900百万円

6 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形割引高	- 百万円	1,114百万円
裏書譲渡高	737百万円	445百万円

(連結損益計算書関係)

1 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	30,558百万円	32,588百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品発送関係費	80,898百万円	73,046百万円
給料諸手当	63,650百万円	63,266百万円
退職給付費用	3,401百万円	2,819百万円

3 3 減損損失

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,234百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は投資その他の資産のその他1,094百万円、機械装置及び運搬具999百万円、土地683百万円、建物及び構築物等457百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込価額としております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として事業環境の悪化した資源権益(オーストラリア)および事業用資産等(兵庫県等)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、当該減少額を減損損失(3,115百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地1,172百万円、投資その他の資産のその他1,157百万円、機械装置及び運搬具586百万円、建物及び構築物等199百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、資源権益については主として将来キャッシュ・フローを割引率6.4%で割り引いた使用価値にて計算し、事業用資産等については主として処分見込価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,458百万円	107,934百万円
組替調整額	7,777	12,091
税効果調整前	112,680	120,026
税効果額	32,367	40,454
その他有価証券評価差額金	80,313	79,571
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	312	2,382
組替調整額	293	312
税効果調整前	19	2,695
税効果額	0	841
繰延ヘッジ損益	18	1,853
土地再評価差額金：		
税効果額	1,024	648
土地再評価差額金	1,024	648
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,908	8,626
組替調整額	770	-
税効果調整前	7,138	8,626
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,138	8,626
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10,650	13,509
組替調整額	2,892	639
税効果調整前	13,543	12,869
税効果額	4,597	3,832
退職給付に係る調整額	8,945	9,037
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	19,943	16,821
組替調整額	140	16
持分法適用会社に対する持分相当額	20,084	16,804
その他の包括利益合計	117,524	115,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	18,030	33.44	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	-	-	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	30,037	55.71	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

借手側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	929百万円	469百万円
1年超	4,308百万円	4,097百万円
合計	5,238百万円	4,566百万円

貸手側

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるJFEホールディングス㈱から実施しております。JFEホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り(製品輸出等)と外貨の支払い(原材料輸入等)で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	-
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	-
資産計	956,534	956,534	-
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	-
(2)短期借入金	402,406	402,406	-
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	-
デリバティブ取引計	312	312	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	27,738	27,738	-
(2)受取手形及び売掛金	449,531	449,531	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	305,148	305,148	-
資産計	782,418	782,418	-
(1)支払手形及び買掛金	298,655	298,655	-
(2)短期借入金	513,833	513,833	-
(3)長期借入金	903,031	912,829	9,797
負債計	1,715,521	1,725,319	9,797
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,382)	(2,382)	-
デリバティブ取引計	(2,382)	(2,382)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,810	35,577
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	464,369	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	498,970	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(19,889百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	419,935	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	447,673	-	-	-

なお、工事進行基準により連結貸借対照表に計上された受取手形及び売掛金(29,596百万円)については、決算日における工事進捗度により見積った金額であるため、上記の償還予定額から除いております。

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	402,406	-	-	-	-	-
長期借入金	-	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876
合計	402,406	256,322	435,914	120,851	4,902	257,876

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	513,833	-	-	-	-	-
長期借入金	-	434,832	171,246	11,381	51,921	233,649
合計	513,833	434,832	171,246	11,381	51,921	233,649

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,647	175,665	244,982
小計	420,647	175,665	244,982
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	17,026	18,441	1,415
小計	17,026	18,441	1,415
合計	437,674	194,106	243,567

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	272,181	141,384	130,797
小計	272,181	141,384	130,797
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	32,966	39,494	6,528
小計	32,966	39,494	6,528
合計	305,148	180,879	124,269

上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	22,425	9,060	823
合計	22,425	9,060	823

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	29,077	15,458	784
合計	29,077	15,458	784

6 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券について、130百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券について、1,420百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	117,356	312
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	43,669	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	81,365 213	2,369 13
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	預り金	24,121	(*)

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されております。

時価の注記は重要性に乏しいため、省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,700	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金	1,700	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	202,742	215,671
会計方針の変更による累積的影響額	15,078	-
会計方針の変更を反映した期首残高	217,820	215,671
勤務費用	11,430	11,242
利息費用	1,198	1,056
数理計算上の差異の発生額	2,945	3,547
退職給付の支払額	24,253	21,359
過去勤務費用の発生額	129	307
その他	6,401	570
退職給付債務の期末残高	215,671	209,894

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	122,186	137,247
期待運用収益	2,064	2,303
数理計算上の差異の発生額	14,283	10,093
事業主からの拠出額	2,439	5,363
退職給付の支払額	10,718	10,126
その他	6,991	133
年金資産の期末残高	137,247	124,561

(注) 「その他」には連結範囲の変更による影響が含まれております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	178,656	171,128
年金資産	137,247	124,561
	41,409	46,566
非積立型制度の退職給付債務	37,014	38,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,424	85,333
退職給付に係る負債	86,696	92,840
退職給付に係る資産	8,272	7,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,424	85,333

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	11,430	11,242
利息費用	1,198	1,056
期待運用収益	2,064	2,303
数理計算上の差異の費用処理額	2,198	398
過去勤務費用の費用処理額	93	396
その他	378	656
確定給付制度に係る退職給付費用	13,234	11,446

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	60	84
数理計算上の差異	13,471	12,954
その他	10	-
合計	13,543	12,869

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	955	863
未認識数理計算上の差異	5,656	7,395
合計	4,701	8,259

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	39%	39%
株式	47%	45%
債券	12%	13%
現金及び預金	1%	2%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として0.9~3.0%	主として0.9~3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,729百万円、当連結会計年度2,762百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	48,244	39,200
退職給付に係る負債	24,081	25,067
減損損失	15,357	13,334
未払賞与	10,375	8,735
その他	40,026	35,355
繰延税金資産小計	138,085	121,694
評価性引当額	46,662	45,384
繰延税金資産合計	91,423	76,309
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,068	37,019
固定資産圧縮積立金	7,001	6,524
その他	17,340	12,015
繰延税金負債合計	101,411	55,559
繰延税金資産(負債)の純額	9,987	20,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	33.0%
(調整) 評価性引当額の増減等		27.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		60.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.0%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,393百万円、法人税等調整額が938百万円、その他有価証券評価差額金が2,434百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が23百万円、退職給付に係る調整累計額が78百万円、それぞれ減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は648百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社および当社の連結子会社は鉄鋼製品、鋼材加工製品および原材料等の製造販売、ならびにそれらに関連する運輸業および設備保全・工事等を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため、記載しておりません。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,777,067	1,096,772	2,873,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	815,927
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	338,489

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,544,594	900,579	2,445,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
J F E 商事(株)	694,896
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	265,325

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失 3,234百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失 3,115百万円

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当期償却額 124百万円

当期末残高 189百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当期償却額 119百万円

当期末残高 1百万円

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 保証会社と関連当事者の取引

(ア) 保証会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	243,489	短期 借入金	298,473
							長期資金の 借入(注)1	181,800	長期 借入金	1,067,428
							利息の支払 (注)1	11,298	-	-
							債務保証 (注)3	225,000	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ジェイ エフ イー ホール ディングス(株)	東京都 千代田区	147,143	鉄鋼事業・ エンジニア リング事業 ・商社事業 を行う子会 社の経営管 理等	(被所有) 直接 100.0	経営管 理・資 金の借 入等 役員の 兼任	短期資金の 借入 (注)1、2	292,230	短期 借入金	421,120
							長期資金の 借入(注)1	87,385	長期 借入金	882,939
							利息の支払 (注)1	9,539	-	-
							債務保証 (注)3	145,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。
- 2 取引金額欄には当連結会計年度中における平均借入残高を記載しております。
- 3 ジェイ エフ イー ホールディングス(株)の発行する社債に対して債務保証を行っております。
なお、保証料は受領していません。

(イ) 保証会社と同一の親会社をもつ会社等及び保証会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	703,502	売掛金	122,338
							原材料等の 購入 (注) 1、2	190,570	買掛金	34,054

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	J F E 商事(株)	大阪市 北区	14,539	鉄鋼製品、 製鉄原材料 、非鉄金属 製品、化学 製品・石油 製品、資機 材等の国内 取引および 輸出入取引	なし	当社製 品等の 販売な らびに 原材料 等の購 入 役員の 転籍等	鉄鋼製品等 の販売 (注) 1、2	612,363	売掛金	101,724
							原材料等の 購入 (注) 1、2	193,619	買掛金	29,094

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 市場価格等に基づき、交渉の上、取引条件を決定しております。

2 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ジェイ エフ イー ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,807円15銭	2,561円 4 銭
1株当たり当期純利益金額	222円84銭	21円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額	1,562,702百万円	1,432,808百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	49,170百万円 (49,170百万円)	51,973百万円 (51,973百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,513,532百万円	1,380,834百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	539,170千株	539,170千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	120,146百万円	11,573百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	120,146百万円	11,573百万円
普通株式の期中平均株式数	539,170千株	539,170千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 連結附属明細表
借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	169,782	259,822	0.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	232,624	254,011	0.35	
1年以内に返済予定のリース債務	2,199	1,582		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,075,866	903,031	0.86	平成29年4月28日～ 平成41年5月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	13,322	11,181		平成29年5月31日～ 平成35年2月28日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済)	7,834	9,169	0.27	
" (1年超返済)	10,169	21,000	0.20	平成31年11月10日～ 平成34年11月10日
計	1,511,799	1,459,798		

- (注) 1 平均利率を算定する際の利率および借入金残高は、当期末時点のものを使用しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)
および割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	434,832	171,246	11,381	51,921
リース債務	964	767	661	537
割賦未払金	6,500	6,500	4,000	1,500

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

b その他

該当事項はありません。

財務諸表等
a 財務諸表
(a) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	6,867
売掛金	1 289,491	1 261,860
商品及び製品	211,848	173,515
仕掛品	4,845	4,283
原材料及び貯蔵品	316,481	314,924
前渡金	1 24,437	1 11,002
前払費用	1 1,018	1 968
繰延税金資産	25,414	6,759
その他	1 49,527	1 67,656
貸倒引当金	2	42
流動資産合計	933,986	847,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,131	149,955
構築物	101,704	101,861
機械及び装置	437,220	444,161
船舶	0	0
車両運搬具	1,144	1,042
工具、器具及び備品	5,492	5,777
土地	318,514	317,783
リース資産	31	12
建設仮勘定	54,987	44,848
有形固定資産合計	1,071,226	1,065,443
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	115	88
商標権	0	0
ソフトウェア	32,980	34,701
その他	3,714	4,035
無形固定資産合計	36,812	38,827
投資その他の資産		
投資有価証券	450,756	332,787
関係会社株式	537,809	468,778
関係会社出資金	27,196	27,196
長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	1,070	270
その他	1 18,191	1 15,702
貸倒引当金	221	304
投資その他の資産合計	1,034,815	844,439
固定資産合計	2,142,855	1,948,711
資産合計	3,076,841	2,796,509

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金	1	167,807	1	150,559
短期借入金	1	298,473	1	421,120
リース債務		25		5
未払金	1	64,858	1	62,498
未払費用	1	86,581	1	79,138
未払法人住民税等		2,240		514
前受金	1	201	1	163
預り金	1	90,909	1	64,063
前受収益	1	2,347	1	2,296
取締役・監査役賞与引当金		59		-
その他	1	9,943		6,289
流動負債合計		723,446		786,648
固定負債				
関係会社長期借入金		1,067,428		882,939
リース債務		8		9
繰延税金負債		57,600		11,594
退職給付引当金		47,229		40,987
特別修繕引当金		25,866		19,569
P C B 処理引当金		4,780		2,985
資産除去債務		3,183		3,156
その他	1	16,261	1	27,157
固定負債合計		1,222,358		988,400
負債合計		1,945,805		1,775,049
純資産の部				
株主資本				
資本金		239,644		239,644
資本剰余金				
資本準備金		390,021		390,021
その他資本剰余金		3,781		3,781
資本剰余金合計		393,802		393,802
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金		3,261		2,062
海外投資等損失準備金		7,459		5,964
固定資産圧縮積立金		3,441		3,542
特別修繕準備金		3,469		-
繰越利益剰余金		320,080		297,493
利益剰余金合計		337,712		309,062
株主資本合計		971,159		942,509
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		159,667		80,575
繰延ヘッジ損益		209		1,625
評価・換算差額等合計		159,876		78,949
純資産合計		1,131,036		1,021,459
負債純資産合計		3,076,841		2,796,509

(b) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
売上高	1	2,061,595	1	1,731,445
売上原価	1	1,889,233	1	1,669,969
売上総利益		172,361		61,475
販売費及び一般管理費	2	107,699	2	102,779
営業利益又は営業損失()		64,661		41,303
営業外収益				
受取利息及び配当金		32,311		42,986
その他		41,966		18,046
営業外収益合計	1	74,278	1	61,032
営業外費用				
支払利息		11,382		9,598
その他		22,300		23,588
営業外費用合計	1	33,682	1	33,186
経常利益又は経常損失()		105,257		13,457
特別利益				
投資有価証券売却益		8,255		14,668
特別利益合計		8,255		14,668
特別損失				
減損損失		4,793		-
関係会社株式評価損		4,513		7,020
出資金評価損		4,776		-
特別損失合計		14,084		7,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		99,429		5,810
法人税、住民税及び事業税		10,148		20,804
法人税等調整額		37,959		13,607
法人税等合計		27,811		7,197
当期純利益		71,617		1,387

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	1,364,590	67.2	1,101,520	63.5
労務費		108,634	5.3	109,344	6.3
経費		557,780	27.5	524,229	30.2
当期総製造費用		2,031,005	100.0	1,735,095	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		159,909		153,202	
合計		2,190,914		1,888,297	
他勘定振替高	3	153,502		104,020	
期末仕掛品・半製品たな卸高		153,202		121,091	
当期製品製造原価		1,884,209		1,663,185	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	118,143百万円	118,368百万円
外注費	226,598百万円	226,470百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	3,910百万円	3,007百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

(c) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	270,112	291,713
会計方針の変更による累積的影響額									7,588	7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	4,342	7,271	3,255	6,731	262,523	284,124
当期変動額										
特別償却準備金の積立					126				126	-
特別償却準備金の取崩					1,207				1,207	-
海外投資等損失準備金の積立						307			307	-
海外投資等損失準備金の取崩						119			119	-
固定資産圧縮積立金の積立							185		185	-
特別修繕準備金の積立								103	103	-
特別修繕準備金の取崩								3,365	3,365	-
剰余金の配当									18,030	18,030
当期純利益									71,617	71,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,081	188	185	3,262	57,557	53,587
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	925,160	80,811	190	81,001	1,006,162
会計方針の変更による累積的影響額	7,588				7,588
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,571	80,811	190	81,001	998,573
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
剰余金の配当	18,030				18,030
当期純利益	71,617				71,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		78,856	18	78,874	78,874
当期変動額合計	53,587	78,856	18	78,874	132,462
当期末残高	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別修繕準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712
会計方針の変更による累積的影響額									-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	3,261	7,459	3,441	3,469	320,080	337,712
当期変動額										
特別償却準備金の積立					-				-	-
特別償却準備金の取崩					1,198				1,198	-
海外投資等損失準備金の積立						-			-	-
海外投資等損失準備金の取崩						1,495			1,495	-
固定資産圧縮積立金の積立							101		101	-
特別修繕準備金の積立								-	-	-
特別修繕準備金の取崩								3,469	3,469	-
剰余金の配当									30,037	30,037
当期純利益									1,387	1,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,198	1,495	101	3,469	22,587	28,649
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	2,062	5,964	3,542	-	297,493	309,062

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036
会計方針の変更による累積的影響額	-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	971,159	159,667	209	159,876	1,131,036
当期変動額					
特別償却準備金の積立	-				-
特別償却準備金の取崩	-				-
海外投資等損失準備金の積立	-				-
海外投資等損失準備金の取崩	-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
特別修繕準備金の積立	-				-
特別修繕準備金の取崩	-				-
剰余金の配当	30,037				30,037
当期純利益	1,387				1,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		79,091	1,834	80,926	80,926
当期変動額合計	28,649	79,091	1,834	80,926	109,576
当期末残高	942,509	80,575	1,625	78,949	1,021,459

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3)特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4)PCB処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建取引および予定取引

(3)ヘッジ方針

当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規程に基づき取引を実施しております。

7 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果による当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失、ならびに当事業年度末のその他資本剰余金への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	51,724百万円	62,631百万円
長期金銭債権	63百万円	45百万円
短期金銭債務	416,167百万円	543,697百万円
長期金銭債務	374百万円	355百万円

2 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
J F E ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
J F E 条鋼(株)	43,240百万円	29,870百万円
J F E スチール・ガルバライジング (タイランド)・リミテッド	19,936百万円	19,466百万円
P T . J F E スチール・ガルバライジ ング・インドネシア	- 百万円	14,085百万円
その他	39,932百万円	37,002百万円
計	328,108百万円	245,424百万円

上記の他、水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証限度額	3,915百万円	3,915百万円

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との取引高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	227,296百万円	207,822百万円
関係会社からの仕入高	522,644百万円	524,204百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	117,455百万円	122,091百万円

2 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品発送関係費	53,282百万円	47,376百万円
給料諸手当	16,805百万円	16,503百万円
退職給付引当金繰入額	1,853百万円	1,372百万円
減価償却費	2,516百万円	2,658百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	38,218	24,555
関連会社株式	5,853	16,171	10,317
合計	19,517	54,390	34,872

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,663	30,350	16,686
関連会社株式	5,853	11,561	5,707
合計	19,517	41,911	22,394

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	399,398	385,370
関連会社株式	118,893	63,889

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	46,168	37,448
関係会社株式評価損	12,962	13,012
退職給付引当金	15,064	12,275
減損損失	9,847	7,799
その他	25,803	23,557
繰延税金資産小計	109,847	94,092
評価性引当額	53,885	55,037
繰延税金資産合計	55,961	39,055
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	75,352	35,682
その他	12,795	8,207
繰延税金負債合計	88,147	43,889
繰延税金資産(負債)の純額	32,186	4,834

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	33.0%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等	7.0	91.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	124.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31.0%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,483百万円減少しており、法人税等調整額が128百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,378百万円増加、繰延ヘッジ損益が23百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(d) 附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	5,456,227	33,162		
		フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	222,283,635	25,353		
		川崎重工業(株)	56,174,400	18,369		
		いすゞ自動車(株)	14,434,833	16,888		
		大陽日酸(株)	15,254,800	16,551		
		東海旅客鉄道(株)	826,600	16,506		
		富士重工業(株)	3,528,096	14,066		
		丸一鋼管(株)	4,337,282	13,892		
		現代製鉄(株)	2,496,487	13,393		
		三菱重工業(株)	28,056,000	11,979		
		スズキ(株)	3,511,000	10,431		
		東日本旅客鉄道(株)	841,600	8,421		
		三菱商事(株)	4,098,200	8,192		
		DOWAホールディングス(株)	11,244,000	7,724		
		本田技研工業(株)	2,001,800	6,201		
		川崎汽船(株)	28,174,500	6,057		
		住友不動産(株)	1,590,000	5,205		
		住友金属鉱山(株)	4,128,000	5,077		
		清水建設(株)	4,920,000	4,629		
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,295,510	4,477		
		三菱電機(株)	3,626,000	4,296		
		国際石油開発帝石(株)	4,400,000	3,986		
		(株)大林組	3,511,000	3,851		
		損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	1,053,610	3,435		
		東京センチュリーリース(株)	842,030	3,420		
		三菱地所(株)	1,219,000	2,624		
		その他(228銘柄)	21,000,696,638	64,584		
				計	21,454,001,248	332,782

その他

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	出資証券(2銘柄)	90	4

有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	152,131	8,587	738	10,025	149,955	663,902
	構築物	101,704	10,064	775	9,132	101,861	477,298
	機械及び装置	437,220	113,451	17,470	89,039	444,161	4,312,006
	船舶	0			0	0	20
	車両運搬具	1,144	139	22	219	1,042	11,535
	工具、器具及び備品	5,492	2,222	20	1,916	5,777	56,086
	土地	318,514	11	742		317,783	
	リース資産	31	5		23	12	171
	建設仮勘定	54,987	131,844	141,982		44,848	
		有形固定資産計	1,071,226	266,326	161,753	110,356	1,065,443
無形固 定資産	特許権	0	0		0	0	126
	借地権	115		26		88	
	商標権	0			0	0	3
	ソフトウェア	32,980	13,804	232	11,851	34,701	184,307
	その他	3,714	577		256	4,035	3,806
		無形固定資産計	36,812	14,383	259	12,109	38,827

(注) 1 「機械及び装置」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	39,244百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	16,957
西日本製鉄所(倉敷地区)	24,919
西日本製鉄所(福山地区)	26,541
その他	5,788
計	113,451

2 「建設仮勘定」の当期増加額

東日本製鉄所(千葉地区)	34,481百万円
東日本製鉄所(京浜地区)	20,866
西日本製鉄所(倉敷地区)	26,988
西日本製鉄所(福山地区)	30,965
その他	18,540
計	131,844

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残高
貸倒引当金	223	131	7	346
取締役・監査役賞与引当金	59	-	59	-
特別修繕引当金	25,866	-	6,297	19,569
P C B 処理引当金	4,780	-	1,794	2,985

b 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

c その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第4【特別情報】

1【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

保証会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、保証会社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）、第10事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び第11事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

連動子会社はございません。

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)	第11期事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	19,295	8,136	6,840
売掛金	3 206,762	2 235,841	241,500
親会社株式	1,390	-	-
商品及び製品	197,125	182,914	223,748
仕掛品	5,490	4,568	4,676
原材料及び貯蔵品	343,995	289,625	294,228
前渡金	40,917	24,993	42,579
前払費用	1,633	1,346	1,088
繰延税金資産	33,968	21,887	32,701
未収入金	3 43,661	40,623	-
その他	7,004	8,905	52,083
貸倒引当金	24	24	23
流動資産合計	901,219	818,819	899,423
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	169,088	163,357	156,259
構築物(純額)	105,246	107,589	104,873
機械及び装置(純額)	492,733	447,111	425,187
船舶(純額)	0	0	0
車両運搬具(純額)	1,335	1,195	1,100
工具、器具及び備品(純額)	5,449	5,513	5,503
土地	334,164	335,459	332,463
リース資産(純額)	487	243	64
建設仮勘定	28,948	32,326	44,729
有形固定資産合計	1 1,137,454	1 1,092,796	1,070,180
無形固定資産			
特許権	4	3	1
借地権	115	115	115
商標権	1	1	1
ソフトウェア	35,368	34,257	31,860
その他	3,227	3,586	3,435
無形固定資産合計	38,717	37,964	35,414

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)	第11期事業年度 (平成26年3月31日)		
投資その他の資産					
投資有価証券	271,577	320,081	354,589		
関係会社株式	514,176	519,681	528,631		
その他の関係会社有価証券	2,105	-	-		
出資金	7,843	7,931	-		
関係会社出資金	26,379	26,379	26,592		
長期貸付金	22	17	28		
従業員に対する長期貸付金	19	10	-		
関係会社長期貸付金	1,888	1,415	2,002		
破産更生債権等	6	39	-		
長期前払費用	7,372	10,028	-		
繰延税金資産	72,372	54,583	874		
その他	15,246	13,121	25,907		
貸倒引当金	281	294	288		
投資その他の資産合計	918,729	952,997	938,337		
固定資産合計	2,094,901	2,083,758	2,043,933		
資産合計	2,996,121	2,902,578	2,943,356		
負債の部					
流動負債					
買掛金	3	134,170	2	121,644	140,337
短期借入金	3	230,046	2	334,220	360,973
1年内償還予定の社債		20,000		-	-
リース債務		283		189	42
未払金		51,349		64,791	47,639
未払費用	3	83,515	2	74,518	82,416
未払法人住民税等		301		722	1,435
前受金		17		88	27
預り金		96,066		55,821	84,931
前受収益		2,413		2,253	2,321
債務保障損失引当金		-		1,207	-
取締役・監査役賞与引当金		-		-	41
災害損失引当金		554		233	-
その他		3,559		6,735	7,901
流動負債合計		622,277		662,426	728,068
固定負債					
長期借入金		220		-	-
関係会社長期借入金		1,315,400		1,197,706	1,117,101
リース債務		222		66	26
繰延税金負債		-		-	-
退職給付引当金		55,691		50,705	41,139
特別修繕引当金		32,485		33,809	25,866
債務保証損失引当金		1,096		-	-
P C B 処理引当金		7,302		6,788	6,289
資産除去債務		3,433		3,312	3,177
その他		26,725		14,817	15,524
固定負債合計		1,442,578		1,307,207	1,209,125
負債合計		2,064,856		1,969,633	1,937,194

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)	第11期事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金	3,781	3,781	3,781
資本剰余金合計	393,802	393,802	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	6,590	5,438	4,342
海外投資等損失準備金	7,265	7,265	7,271
固定資産圧縮積立金	3,256	3,255	3,255
特別修繕準備金	12,996	9,786	6,731
繰越利益剰余金	249,190	223,769	270,112
利益剰余金合計	279,299	249,516	291,713
株主資本合計	912,746	882,963	925,160
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	19,042	50,507	80,811
繰延ヘッジ損益	523	526	190
評価・換算差額等合計	18,518	49,981	81,001
純資産合計	931,265	932,944	1,006,162
負債純資産合計	2,996,121	2,902,578	2,943,356

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
売上高	1	2,060,641	1	1,822,625		1,976,892
売上原価						
製品期首たな卸高		68,374		67,020		55,197
当期製品製造原価	2	2,007,239	2	1,782,265		1,864,005
合計		2,075,613		1,849,285		1,919,202
製品期末たな卸高		67,020		55,197		68,515
売上原価合計	1	2,008,593	1	1,794,088		1,850,686
売上総利益		52,048		28,537		126,205
販売費及び一般管理費	3, 4	100,427	2, 3	94,332		102,549
営業利益又は営業損失()		48,379		65,795		23,656
営業外収益						
受取利息		323		303		263
受取配当金		46,009		25,688		36,953
為替差益		-		14,110		10,174
受取賃貸料		14,300		14,223		13,564
その他		4,580		9,688		12,200
営業外収益合計		65,214	1	64,014		73,155
営業外費用						
支払利息		14,401		13,296		11,578
社債利息		698		98		-
固定資産除却損		8,128		7,644		8,548
賃貸資産減価償却費等		4,182		4,031		3,838
その他		6,440		5,848		5,976
営業外費用合計	1	33,850	1	30,918		29,941
経常利益又は経常損失()		17,015		32,699		66,870
特別利益						
親会社株式売却益		-	4	13,029		-
投資有価証券売却益		10,244		-		-
特別利益合計		10,244		13,029		-
特別損失						
減損損失	7	3,011	5	4,301		3,116
投資有価証券評価損		89,000		-		-
関係会社株式評価損		15,940		-		-
排出クレジット関連損失	9	7,385		-		-
退職給付制度改定損	10	13,335		-		-
購買契約解約損	11	3,840		-		-
特別損失合計		132,512		4,301		3,116
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		139,283		23,971		63,753
法人税、住民税及び事業税		1,353		7,138		12,079
法人税等調整額		37,363		12,949		27,411
法人税等合計		38,717		5,811		15,331
当期純利益又は当期純損失()		100,566		29,782		48,421

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,495,987	68.5	1,310,480	67.2	1,418,617	68.7
労務費		117,205	5.4	107,665	5.5	105,359	5.1
経費		570,167	26.1	532,867	27.3	539,472	26.1
当期総製造費用		2,183,360	100.0	1,951,014	100.0	2,063,448	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高		134,501		135,595		132,285	
合計		2,317,862		2,086,609		2,195,733	
他勘定振替高	3	175,027		172,059		171,819	
期末仕掛品・半製品たな卸高		135,595		132,285		159,909	
当期製品製造原価		2,007,239		1,782,265		1,864,005	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第9期事業年度	第10期事業年度	第11期事業年度
減価償却費	175,336百万円	133,721百万円	123,538百万円
外注費	212,717百万円	208,706百万円	218,018百万円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	第9期事業年度	第10期事業年度	第11期事業年度
退職給付引当金繰入額	11,338百万円	8,035百万円	3,743百万円
特別修繕引当金繰入額	1,429百万円	1,324百万円	百万円

3 販売費及び一般管理費への振替、他会社への支給、自家使用等であります。

4 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	239,644	239,644	239,644
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	239,644	239,644	239,644
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	390,021	390,021	390,021
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	390,021	390,021	390,021
その他資本剰余金			
当期首残高	343	3,781	3,781
当期変動額			
合併による増加	3,437	-	-
当期変動額合計	3,437	-	-
当期末残高	3,781	3,781	3,781
資本剰余金合計			
当期首残高	390,365	393,802	393,802
当期変動額			
合併による増加	3,437	-	-
当期変動額合計	3,437	-	-
当期末残高	393,802	393,802	393,802
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金			
当期首残高	6,455	6,590	5,438
当期変動額			
特別償却準備金の積立	1,154	-	55
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151	1,151
当期変動額合計	135	1,151	1,096
当期末残高	6,590	5,438	4,342
海外投資等損失準備金			
当期首残高	6,712	7,265	7,265
当期変動額			
海外投資等損失準備金の積立	553	-	5
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-
当期変動額合計	553	-	5
当期末残高	7,265	7,265	7,271
固定資産圧縮積立金			
当期首残高	3,466	3,256	3,255
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	322	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0	-
当期変動額合計	209	0	-
当期末残高	3,256	3,255	3,255
特別修繕準備金			
当期首残高	10,720	12,996	9,786
当期変動額			
特別修繕準備金の積立	2,275	-	155
特別修繕準備金の取崩	-	3,210	3,210
当期変動額合計	2,275	3,210	3,054
当期末残高	12,996	9,786	6,731

(単位：百万円)

	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
繰越利益剰余金			
当期首残高	356,228	249,190	223,769
当期変動額			
特別償却準備金の積立	1,154	-	55
特別償却準備金の取崩	1,019	1,151	1,151
海外投資等損失準備金の積立	553	-	5
固定資産圧縮積立金の積立	322	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	532	0	-
特別修繕準備金の積立	2,275	-	155
特別修繕準備金の取崩	-	3,210	3,210
当期純利益	100,566	29,782	48,421
合併による増加	3,717	-	-
会社分割による減少	-	-	6,225
当期変動額合計	107,038	25,420	46,342
当期末残高	249,190	223,769	270,112
利益剰余金合計			
当期首残高	383,583	279,299	249,516
当期変動額			
当期純利益	100,566	29,782	48,421
合併による増加	3,717	-	-
会社分割による減少	-	-	6,225
当期変動額合計	104,283	29,782	42,196
当期末残高	279,299	249,516	291,713
株主資本合計			
当期首残高	1,013,592	912,746	882,963
当期変動額			
当期純利益	100,566	29,782	48,421
合併による増加	279	-	-
会社分割による減少	-	-	6,225
当期変動額合計	100,846	29,782	42,196
当期末残高	912,746	882,963	925,160
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	2,769	19,042	50,507
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,811	31,465	30,303
当期変動額合計	21,811	31,465	30,303
当期末残高	19,042	50,507	80,811
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	855	523	526
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	3	717
当期変動額合計	1,379	3	717
当期末残高	523	526	190
評価・換算差額等合計			
当期首残高	1,913	18,518	49,981
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462	31,020
当期変動額合計	20,432	31,462	31,020
当期末残高	18,518	49,981	81,001
純資産合計			
当期首残高	1,011,678	931,265	932,944
当期変動額			
当期純利益	100,566	29,782	48,421
合併による増加	279	-	-
会社分割による減少	-	-	6,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,432	31,462	31,020
当期変動額合計	80,413	1,679	73,217
当期末残高	931,265	932,944	1,006,162

【重要な会計方針】

項目	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>関係会社株式・出資金 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>関係会社株式・出資金 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により毀損した固定資産の修繕費用等の見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>取締役・監査役賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 同左</p>

項目	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修費用見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備え、被保証先の財政状況等に基づいて、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>P C B 処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>特別修繕引当金 溶鉱炉および熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>P C B 処理引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約...外貨建取引および予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。 ヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定に基づき取引を実施しております。	ヘッジ方針等 同左	ヘッジ方針等 同左
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左
8 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用していません。	同左	同左

【会計方針の変更】

項目	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(減価償却方法の変更)		法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失は1,735百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ1,737百万円減少しております。	

【表示方法の変更】

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(損益計算書関係) 営業外費用の「賃貸資産減価償却費等」の金額が営業外費用の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,949百万円は、「賃貸資産減価償却費等」2,964百万円、「その他」9,985百万円として組み替えております。	(損益計算書関係) 営業外収益の「為替差益」の金額が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた4,580百万円は、「為替差益」803百万円、「その他」3,777百万円として組み替えております。	

【追加情報】

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。		

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)	第11期事業年度 (平成26年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,219,294百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,309,229百万円	
2 担保に供している資産 関係会社株式 - 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 -	2 担保に供している資産 関係会社株式 - 百万円 上記に対応する債務 短期借入金 - 上記には質権設定を予約したものが、以下のとおり含まれております。 関係会社株式 -	
3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 114,463百万円 未収入金 34,894 買掛金 55,800 短期借入金 218,200 未払費用 44,866	3 関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 11,067百万円 未収入金 - 買掛金 28,874 短期借入金 334,000 未払費用 39,474	
4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F Eホールディングス㈱ 335,000百万円 J F E条鋼㈱ 87,326 その他 76,320 計 498,647	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F Eホールディングス㈱ 315,000百万円 J F E条鋼㈱ 61,920 その他 66,858 計 443,778	4 保証債務 下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。 J F Eホールディングス㈱ 285,000百万円 J F E条鋼㈱ 51,803 その他 60,439 計 397,242

(損益計算書関係)

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																												
<p>1 関係会社への売上高は959,484百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は598,542百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,232百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="204 667 528 853"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>50,641百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>16,559百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,740百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,331百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>7,652百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 当事業年度において、主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,011百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具2,152百万円、建物及び構築物等858百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込額としております。</p> <p>6 排出クレジット関連損失 京都議定書で定められた京都メカニズムを利用した排出クレジットの市場価格が下落したため損失を計上したものであります。</p> <p>7 退職給付制度改定損 当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度および確定給付企業年金制度へ移行いたしました。退職給付制度改定損は、本移行に伴う影響額を計上したものであります。なお、この移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。</p>	製品発送関係費	50,641百万円	従業員給料手当	16,559百万円	退職給付引当金繰入額	3,740百万円	減価償却費	2,331百万円	外注費	7,652百万円	<p>1 関係会社への売上高は515,112百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は511,080百万円であります。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,705百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="635 667 959 853"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>45,718百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>14,820百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,204百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,183百万円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>7,848百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、減損の兆候を判定するにあたって、原則として、遊休資産、賃貸資産、各種プロジェクト資産および事業用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングを実施しております。 主として遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,301百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は機械装置及び運搬具等4,301百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、主として処分見込額としております。</p>	製品発送関係費	45,718百万円	従業員給料手当	14,820百万円	退職給付引当金繰入額	3,204百万円	減価償却費	2,183百万円	外注費	7,848百万円	<p>1 関係会社への売上高は210,979百万円であります。</p> <p>2 関係会社からの仕入高は463,340百万円であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね5割であります。 販売費及び一般管理費の主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1070 667 1394 824"> <tr><td>製品発送関係費</td><td>52,623百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>15,752百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,460百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,416百万円</td></tr> </table>	製品発送関係費	52,623百万円	従業員給料手当	15,752百万円	退職給付引当金繰入額	1,460百万円	減価償却費	2,416百万円
製品発送関係費	50,641百万円																													
従業員給料手当	16,559百万円																													
退職給付引当金繰入額	3,740百万円																													
減価償却費	2,331百万円																													
外注費	7,652百万円																													
製品発送関係費	45,718百万円																													
従業員給料手当	14,820百万円																													
退職給付引当金繰入額	3,204百万円																													
減価償却費	2,183百万円																													
外注費	7,848百万円																													
製品発送関係費	52,623百万円																													
従業員給料手当	15,752百万円																													
退職給付引当金繰入額	1,460百万円																													
減価償却費	2,416百万円																													

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
8 購買契約解約損 太陽電池用シリコンウエハの原料購買 契約の解約および変更による違約金等 あります。		

(リース取引関係)

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,419百万円 1年超 3,547百万円 合計 4,966百万円	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,419百万円 1年超 2,128百万円 合計 3,547百万円	

(有価証券関係)

第9期事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	9,363	3,849
関連会社株式	68,522	112,394	43,871
合計	74,036	121,757	47,721

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	327,088
関連会社株式	113,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第10期事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	9,719	4,206
関連会社株式	10,141	22,768	12,626
合計	15,655	32,487	16,832

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	387,093
関連会社株式	116,933

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

第11期事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	5,513	11,832	6,319
関連会社株式	10,141	26,624	16,482
合計	15,655	38,457	22,802

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	394,487
関連会社株式	118,488

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第9期事業年度 (平成24年3月31日)	第10期事業年度 (平成25年3月31日)	第11期事業年度 (平成26年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,936百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,161百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">18,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,040百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">182,175百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,665百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">137,509百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,851百万円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕準備金</td> <td style="text-align: right;">7,714百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,681百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">31,168百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">106,340百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	92,936百万円	退職給付引当金	18,161百万円	関係会社株式評価損	18,037百万円	その他	53,040百万円	繰延税金資産小計	182,175百万円	評価性引当額	44,665百万円	繰延税金資産合計	137,509百万円	その他有価証券評価差額金	10,851百万円	特別修繕準備金	7,714百万円	海外投資等損失準備金	3,920百万円	その他	8,681百万円	繰延税金負債合計	31,168百万円	繰延税金資産の純額	106,340百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,563百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,688百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">11,971百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,906百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">197,129百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">70,897百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">126,232百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28,860百万円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕準備金</td> <td style="text-align: right;">5,747百万円</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,231百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49,760百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">76,471百万円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	118,563百万円	退職給付引当金	16,688百万円	関係会社株式評価損	11,971百万円	その他	49,906百万円	繰延税金資産小計	197,129百万円	評価性引当額	70,897百万円	繰延税金資産合計	126,232百万円	その他有価証券評価差額金	28,860百万円	特別修繕準備金	5,747百万円	海外投資等損失準備金	3,920百万円	その他	11,231百万円	繰延税金負債合計	49,760百万円	繰延税金資産の純額	76,471百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,483百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,646百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,861百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,590百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">157,581百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">63,658百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,923百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,655百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,692百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">60,348百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">33,575百万円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	91,483百万円	退職給付引当金	13,646百万円	減損損失	11,861百万円	その他	40,590百万円	繰延税金資産小計	157,581百万円	評価性引当額	63,658百万円	繰延税金資産合計	93,923百万円	その他有価証券評価差額金	43,655百万円	その他	16,692百万円	繰延税金負債合計	60,348百万円	繰延税金資産の純額	33,575百万円
繰越欠損金	92,936百万円																																																																											
退職給付引当金	18,161百万円																																																																											
関係会社株式評価損	18,037百万円																																																																											
その他	53,040百万円																																																																											
繰延税金資産小計	182,175百万円																																																																											
評価性引当額	44,665百万円																																																																											
繰延税金資産合計	137,509百万円																																																																											
その他有価証券評価差額金	10,851百万円																																																																											
特別修繕準備金	7,714百万円																																																																											
海外投資等損失準備金	3,920百万円																																																																											
その他	8,681百万円																																																																											
繰延税金負債合計	31,168百万円																																																																											
繰延税金資産の純額	106,340百万円																																																																											
繰越欠損金	118,563百万円																																																																											
退職給付引当金	16,688百万円																																																																											
関係会社株式評価損	11,971百万円																																																																											
その他	49,906百万円																																																																											
繰延税金資産小計	197,129百万円																																																																											
評価性引当額	70,897百万円																																																																											
繰延税金資産合計	126,232百万円																																																																											
その他有価証券評価差額金	28,860百万円																																																																											
特別修繕準備金	5,747百万円																																																																											
海外投資等損失準備金	3,920百万円																																																																											
その他	11,231百万円																																																																											
繰延税金負債合計	49,760百万円																																																																											
繰延税金資産の純額	76,471百万円																																																																											
税務上の繰越欠損金	91,483百万円																																																																											
退職給付引当金	13,646百万円																																																																											
減損損失	11,861百万円																																																																											
その他	40,590百万円																																																																											
繰延税金資産小計	157,581百万円																																																																											
評価性引当額	63,658百万円																																																																											
繰延税金資産合計	93,923百万円																																																																											
その他有価証券評価差額金	43,655百万円																																																																											
その他	16,692百万円																																																																											
繰延税金負債合計	60,348百万円																																																																											
繰延税金資産の純額	33,575百万円																																																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.0%	受取配当金の益金不算入等	-	評価性引当額の増加等	12.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加等</td> <td style="text-align: right;">62.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	受取配当金の益金不算入等	-	評価性引当額の増加等	62.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入等</td> <td style="text-align: right;">14.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">24.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0%	受取配当金の益金不算入等	14.0%	評価性引当額の増減等	-	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.0%																																																																											
受取配当金の益金不算入等	-																																																																											
評価性引当額の増加等	12.2%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8%																																																																											
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																											
受取配当金の益金不算入等	-																																																																											
評価性引当額の増加等	62.2%																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.2%																																																																											
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																											
受取配当金の益金不算入等	14.0%																																																																											
評価性引当額の増減等	-																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																																											

(1株当たり情報)

第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 1,727円22銭	1株当たり純資産額 1,730円34銭	
1株当たり当期純利益 186円52銭	1株当たり当期純利益 55円24銭	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	第9期事業年度末 (平成24年3月31日)	第10期事業年度末 (平成25年3月31日)	第11期事業年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	931,265	932,944	-
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)		-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	931,265	932,944	-
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株)	539,170	539,170	-

(2) 1株当たり当期純利益金額

	第9期事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第10期事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第11期事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	100,566	29,782	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	100,566	29,782	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	539,170	539,170	-

(重要な後発事象)

該当事項はないため、記載しておりません。